

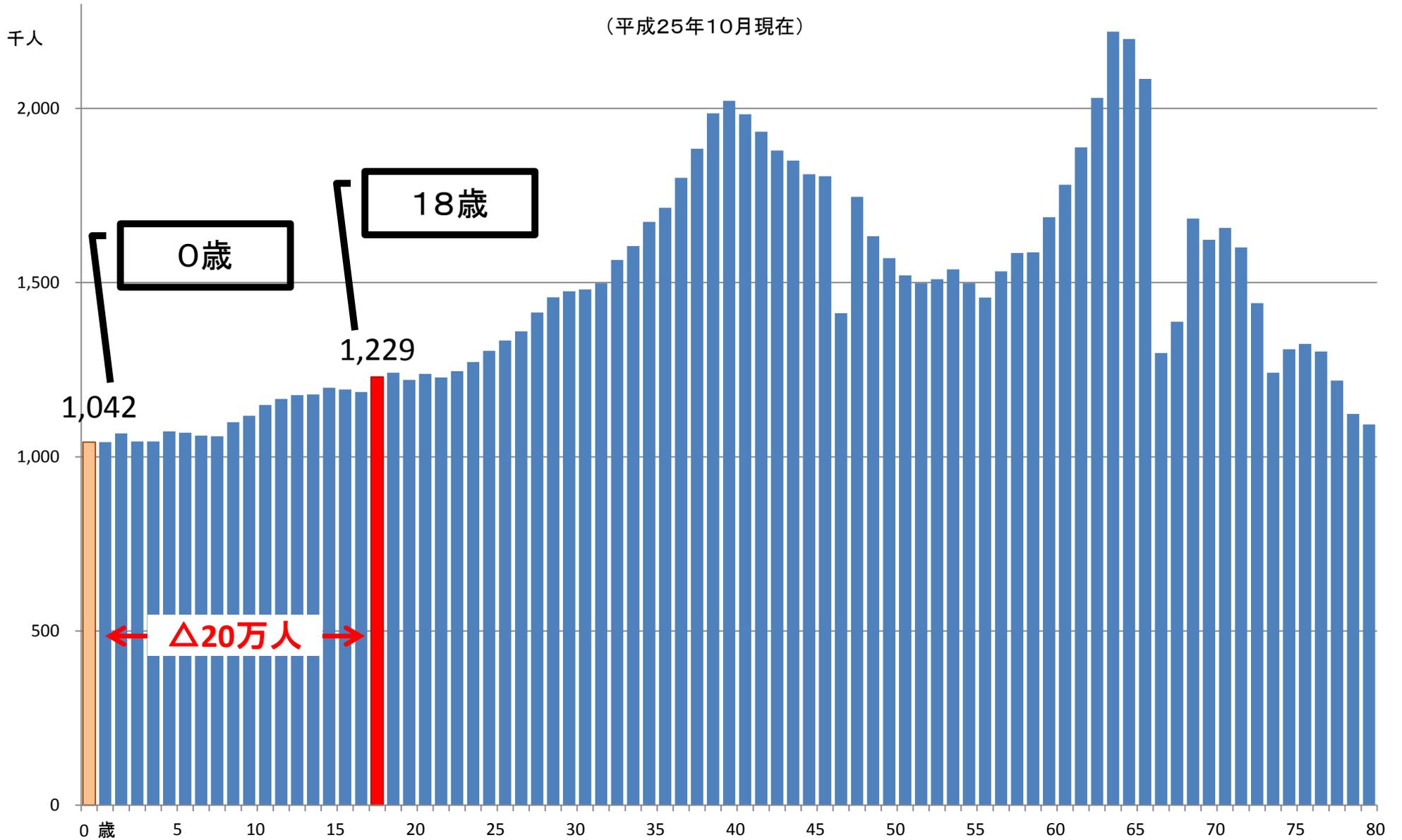


資料 7

文部科学省

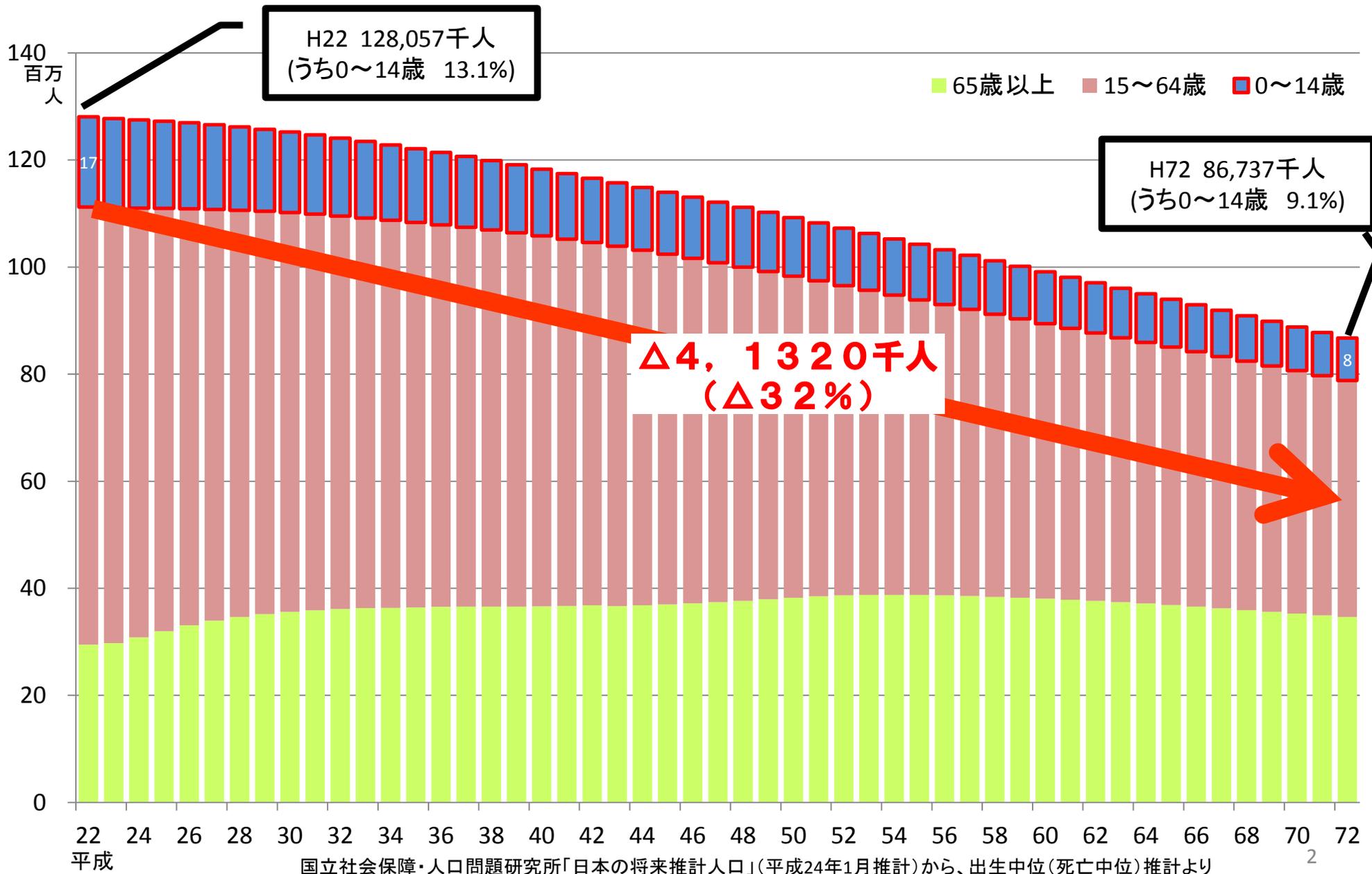
教員養成大学・学部関係データ集

年齢別日本人人口



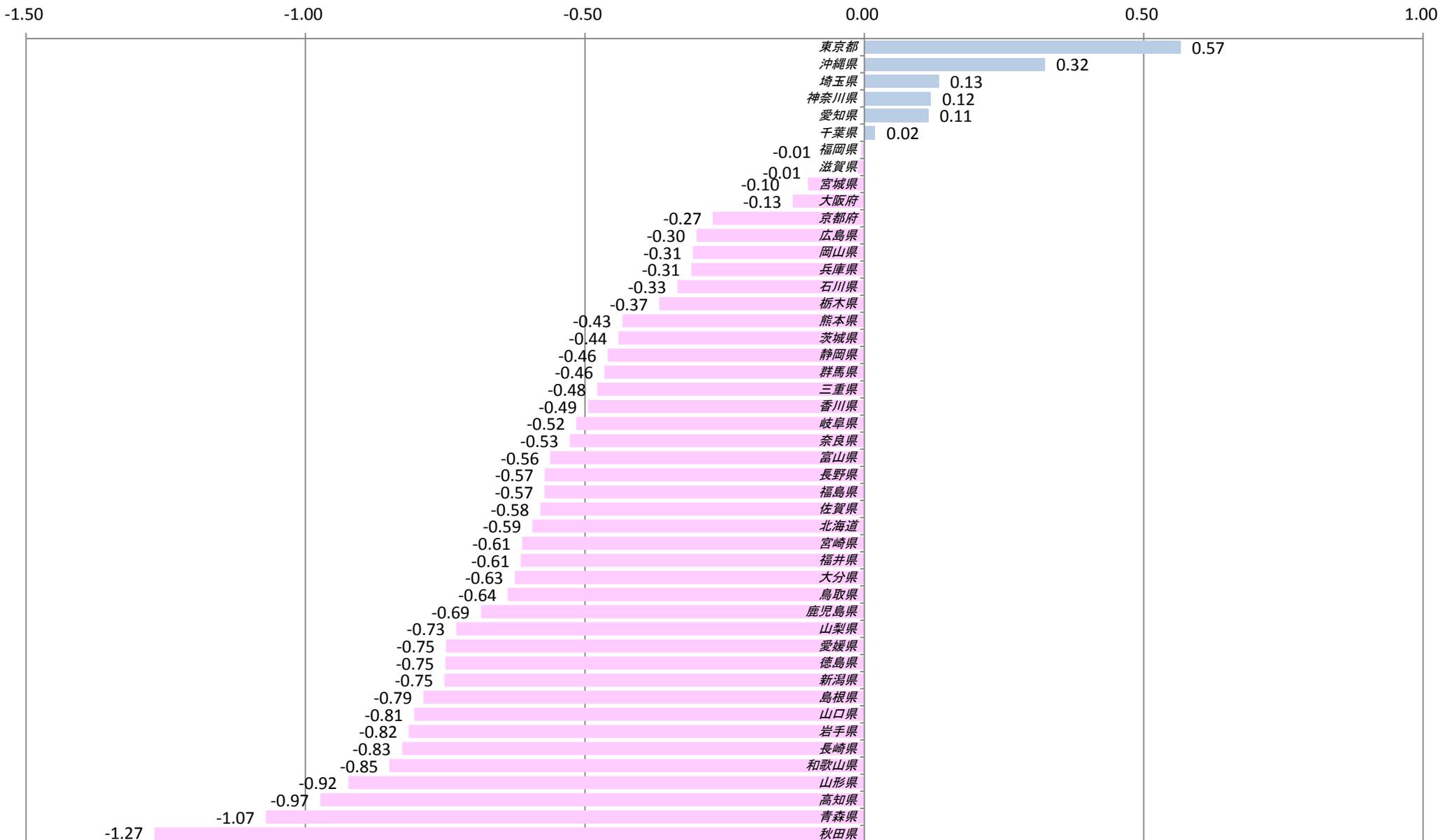
出典:総務省統計局

総人口推計



国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計)から、出生中位(死亡中位)推計より

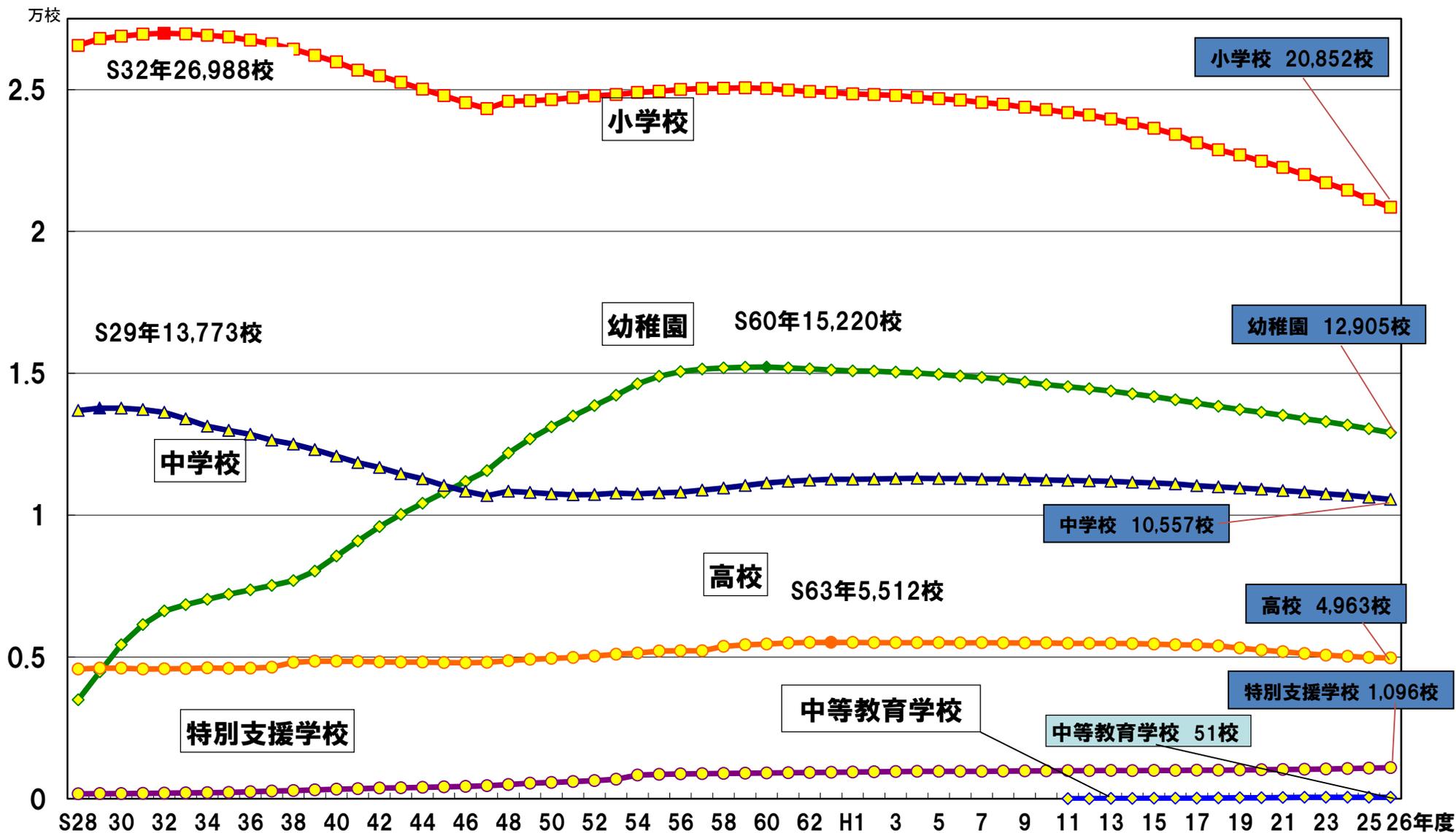
国内日本人の人口動態について



総務省:住民基本台帳に基づく国内日本人の都道府県別人口動態より(H27. 1. 1現在)

学校数【推移】

(国公立の合計数)

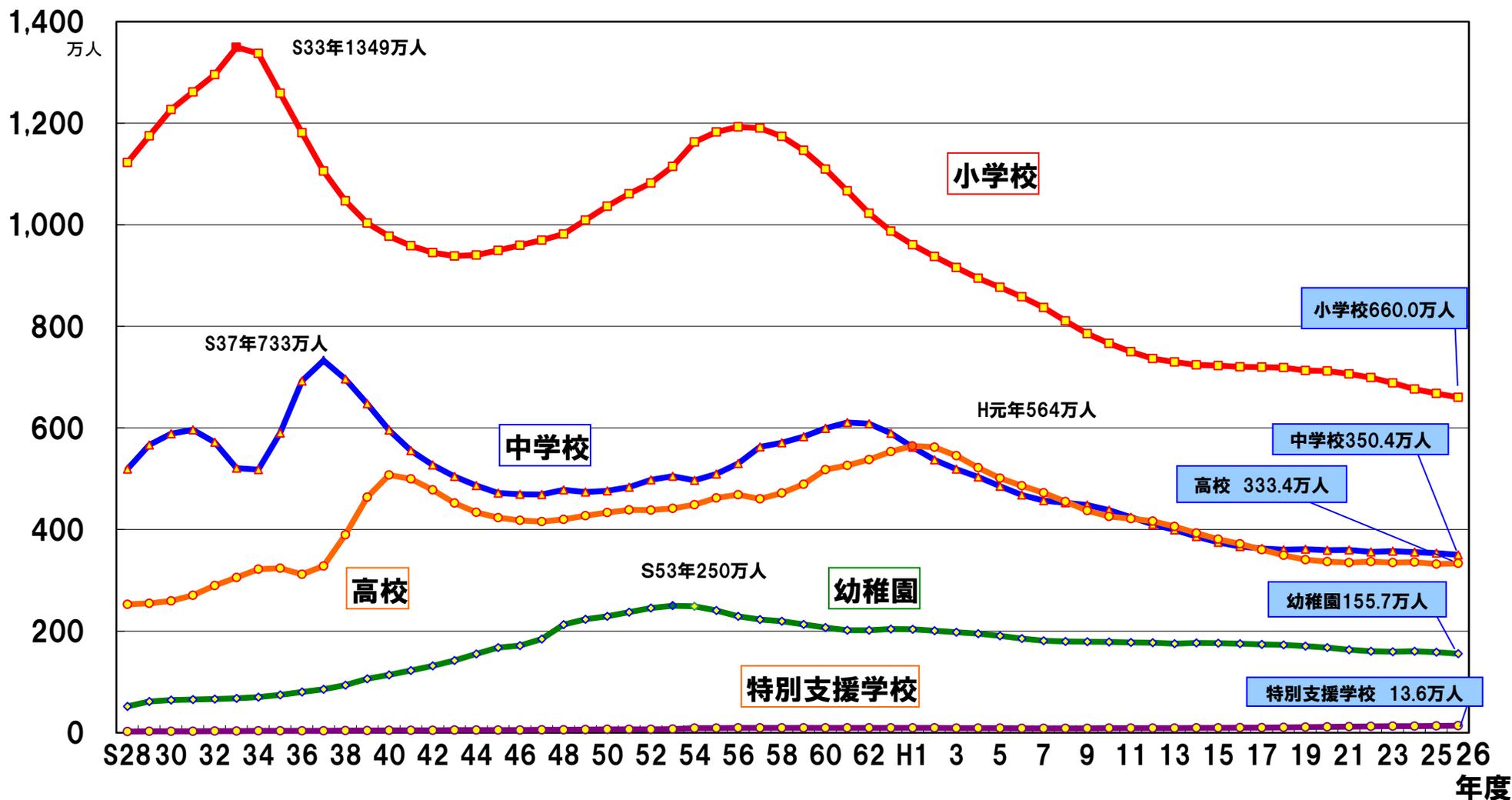


* 特別支援学校:平成18年以前は盲学校、聾学校、養護学校の合計

文部科学省「学校基本統計(平成26年度)」4

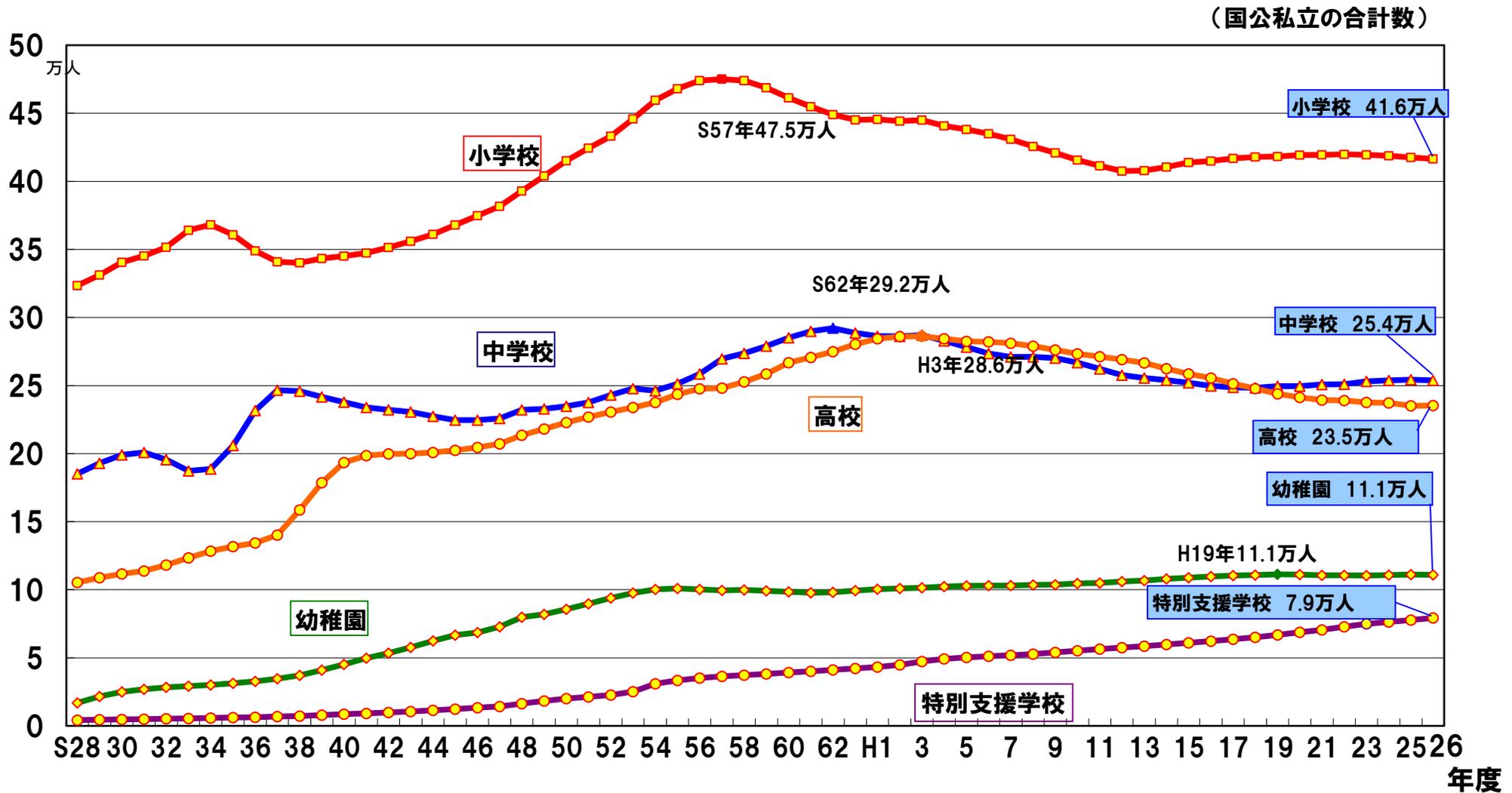
児童生徒数【推移】

(国公立の合計数)



*特別支援学校:平成18年以前は盲学校、聾学校、養護学校の合計

教員数【推移】



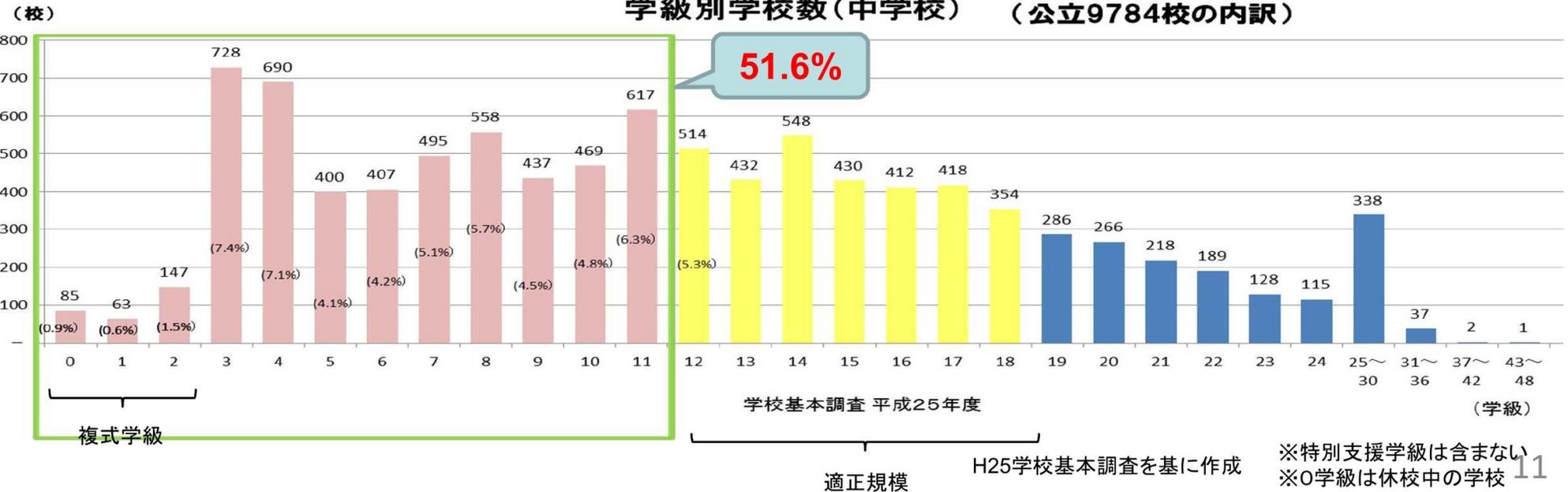
* 特別支援学校:平成18年以前は盲学校、聾学校、養護学校の合計

学級規模別学校数

学級別学校数(小学校) (公立20836校の内訳)



学級別学校数(中学校) (公立9784校の内訳)



※特別支援学級は含まない
 ※0学級は休校中の学校

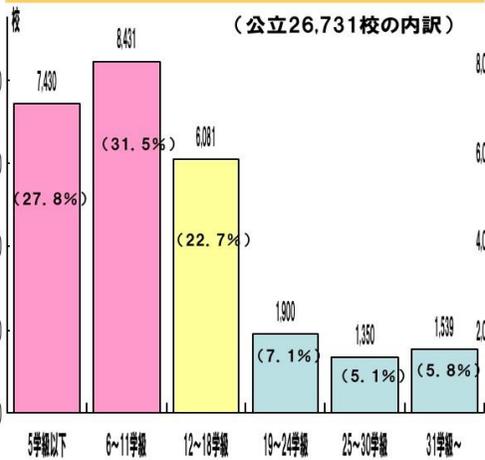
近年の公立学校の学校規模の推移

学校統合等によって、5学級以下の小規模学校は減少傾向にある一方で、12～18学級の規模の学校が増加傾向にある。

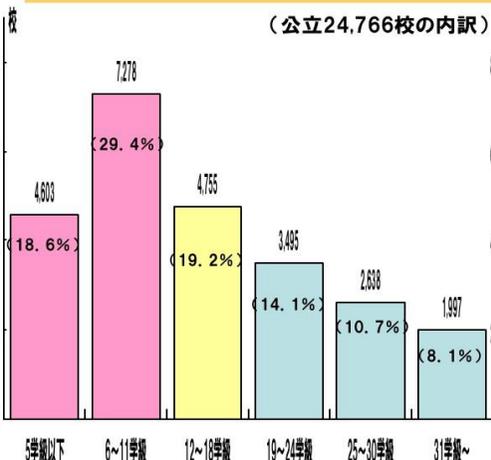
※グラフ中の()内の数字は、全体の学校数に占める割合
※本校(公立)のデータ
出典：学校基本調査

小学校

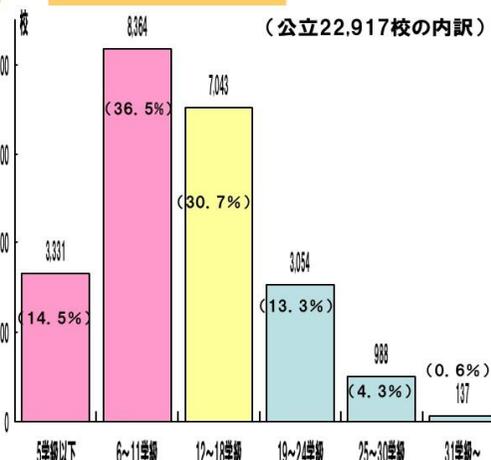
昭和33年度
(第一次ベビーブームによる児童数のピーク)



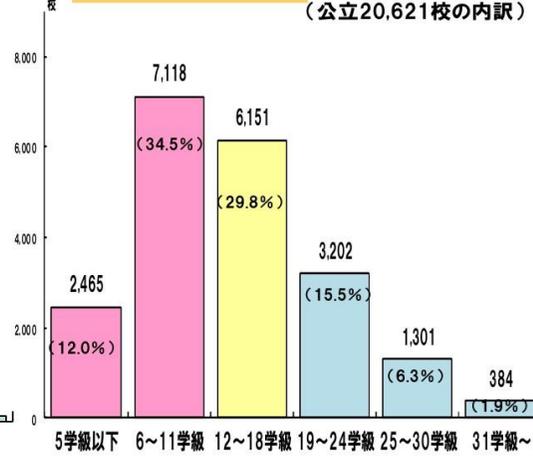
昭和56年度
(第2次ベビーブームによる児童数のピーク)



平成15年度

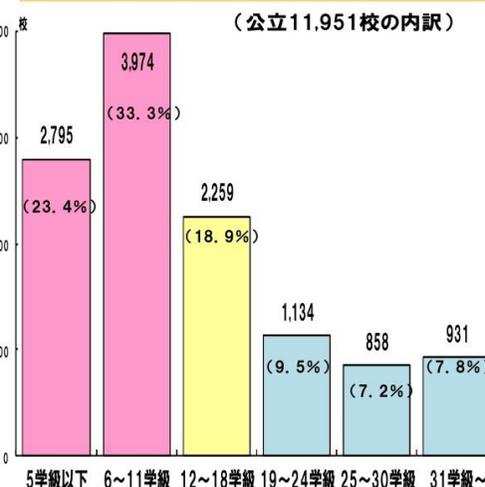


平成25年度

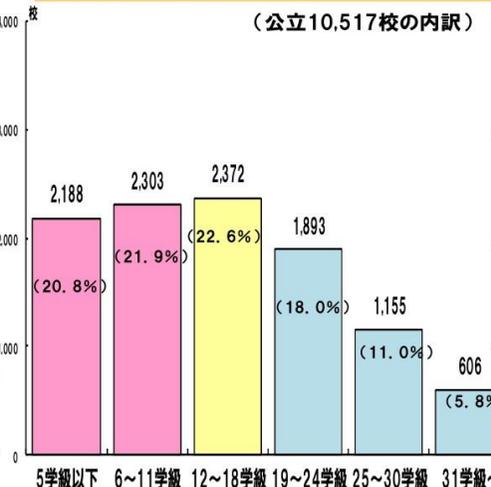


中学校

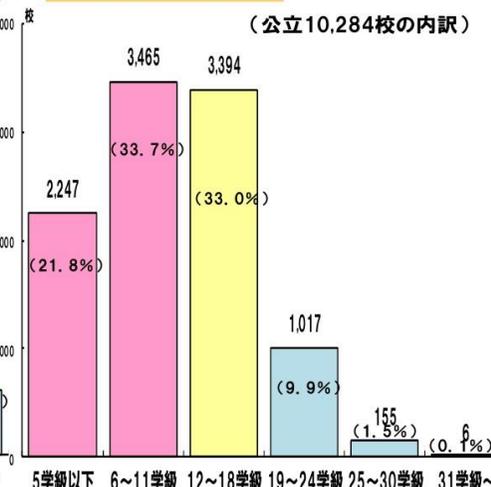
昭和37年度
(第1次ベビーブームによる生徒数のピーク)



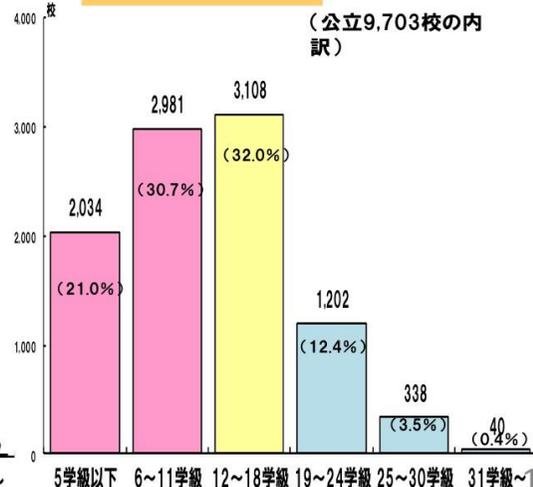
昭和61年度
(第2次ベビーブームによる生徒数のピーク)



平成15年度

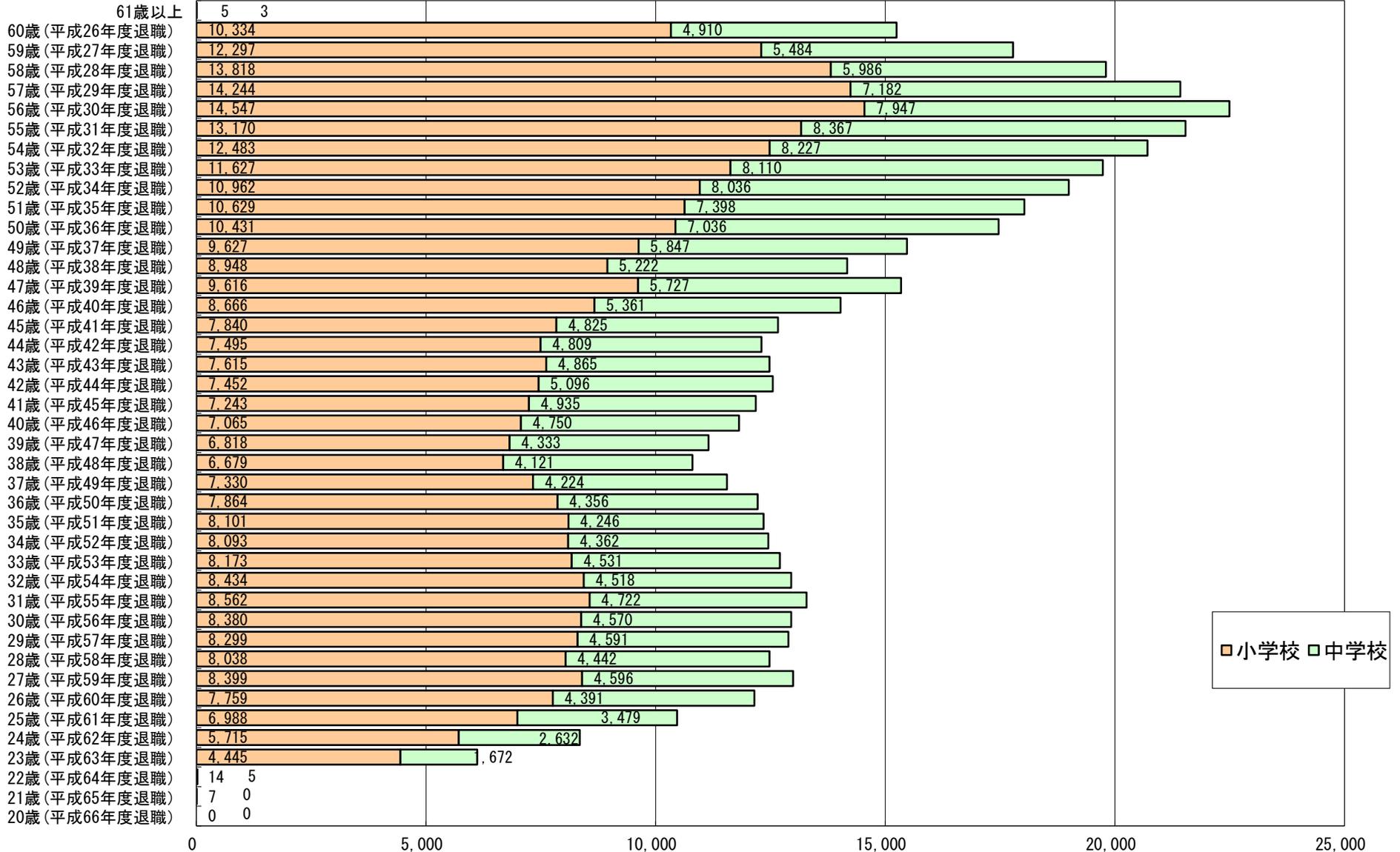


平成25年度

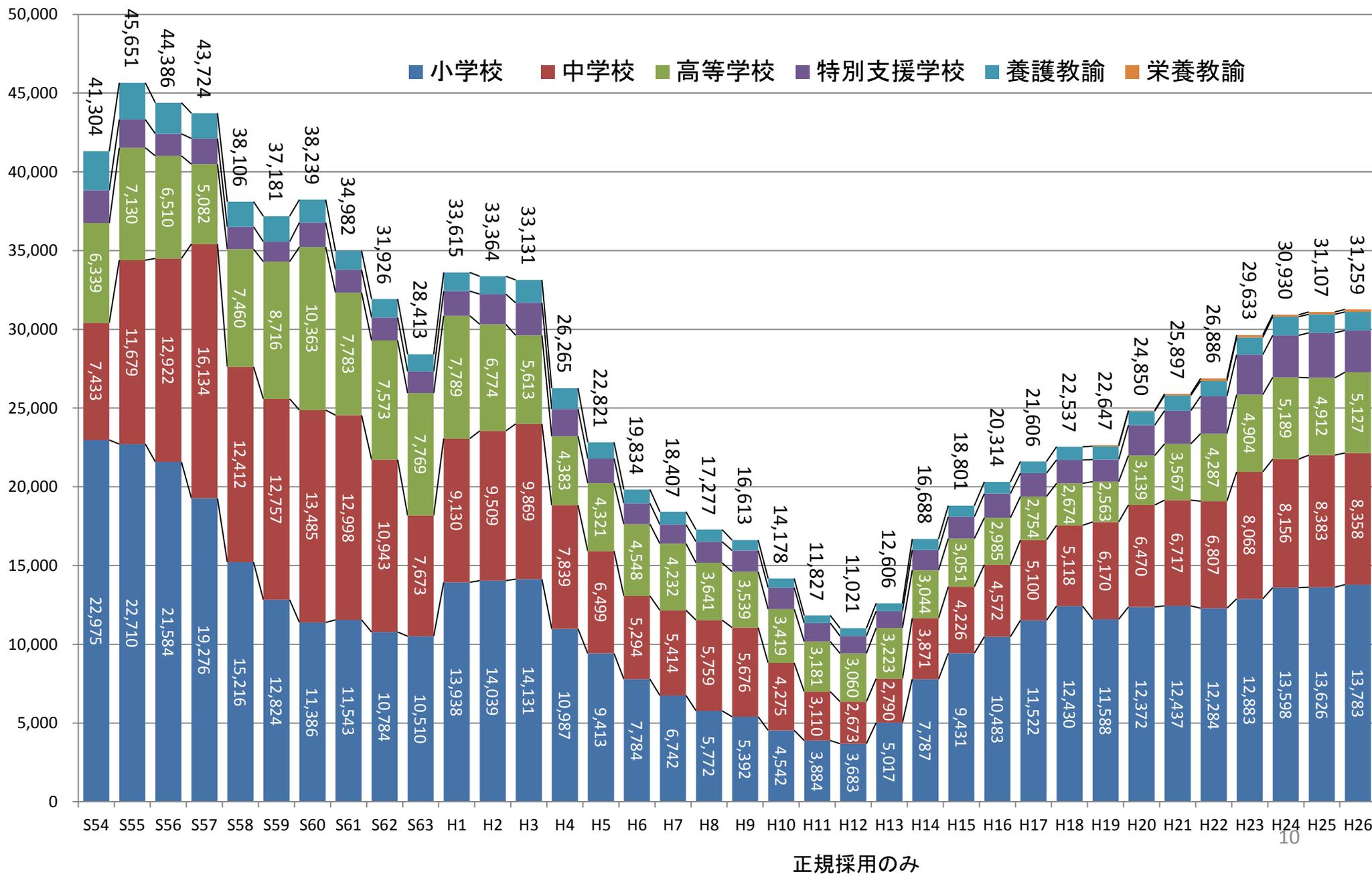


公立小・中学校の年齢別教員数

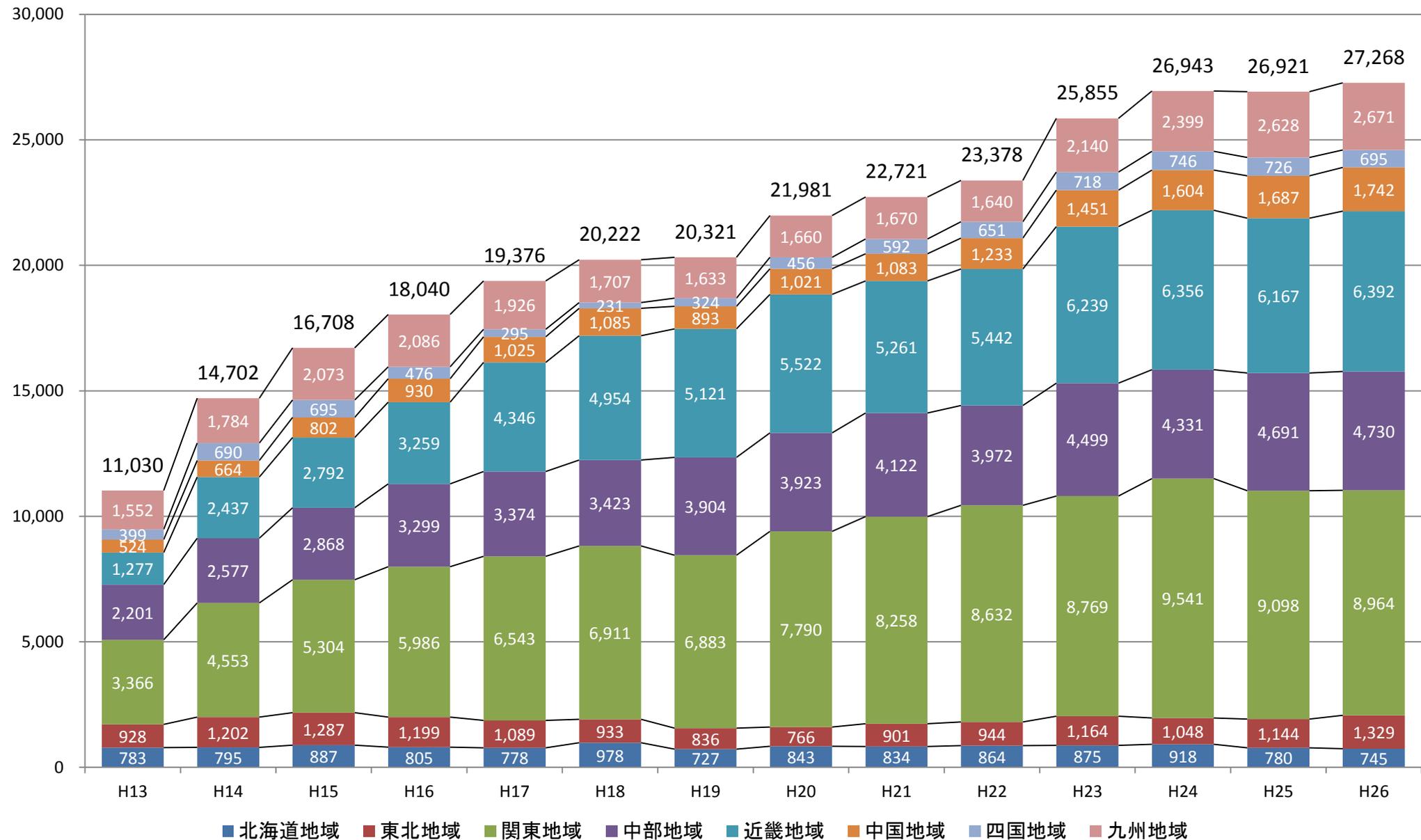
(平成27年3月31日時点)



公立学校教員採用数の推移



地域別公立小中高等学校教員採用数の推移



今後の教員需要について

日本経済新聞(平成26年12月1日付け)抜粋

広島大学の山崎博敏教授の推計によれば、全国の小中学校教員の需要のピークは2019年で、その後は大幅に減少する。優秀な人材の確保が可能になる一方で、教員養成課程を持つ大学間の競争は激化するという。(中略)

問題は、現在の戦後第3の大量採用のピークはいつ訪れ、いつ終焉するのかである。そこで、筆者は、最近、2025年までの小中学校教員の需要推計を行った。

教員需要は、主として、児童生徒数増減と教員退職者数の2つに規定される。児童生徒数の直接の要因である出生数は長期にわたって減少しており、13年は約103万人で戦後最低を記録した。

厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」(12年1月推計)によると、14年の出生数は100万人の大台を割り込んで98万人、17年には90万人を下回ると見込まれている。これが正しいとすると、**小学校児童数は、14年生まれのものが小学校に入学する20年度以後、大幅に減少**することになる。

学校の教員は全国的に高齢教員が多く、定年退職者が急増中である。ただし東京と大阪の小学校では教員の世代交代は既に終わり、若手教員が最大勢力になっている。東北北部や南九州の各県では40、50代前半の教員が多く、退職者の増加は数年以上も先になる。(中略)

小学校教員需要は、全国で17年度にピーク(1万6千人強)を迎えるが、東京オリンピックの終了後急減が始まり、25年度には約1万人に減少すると見込まれる。

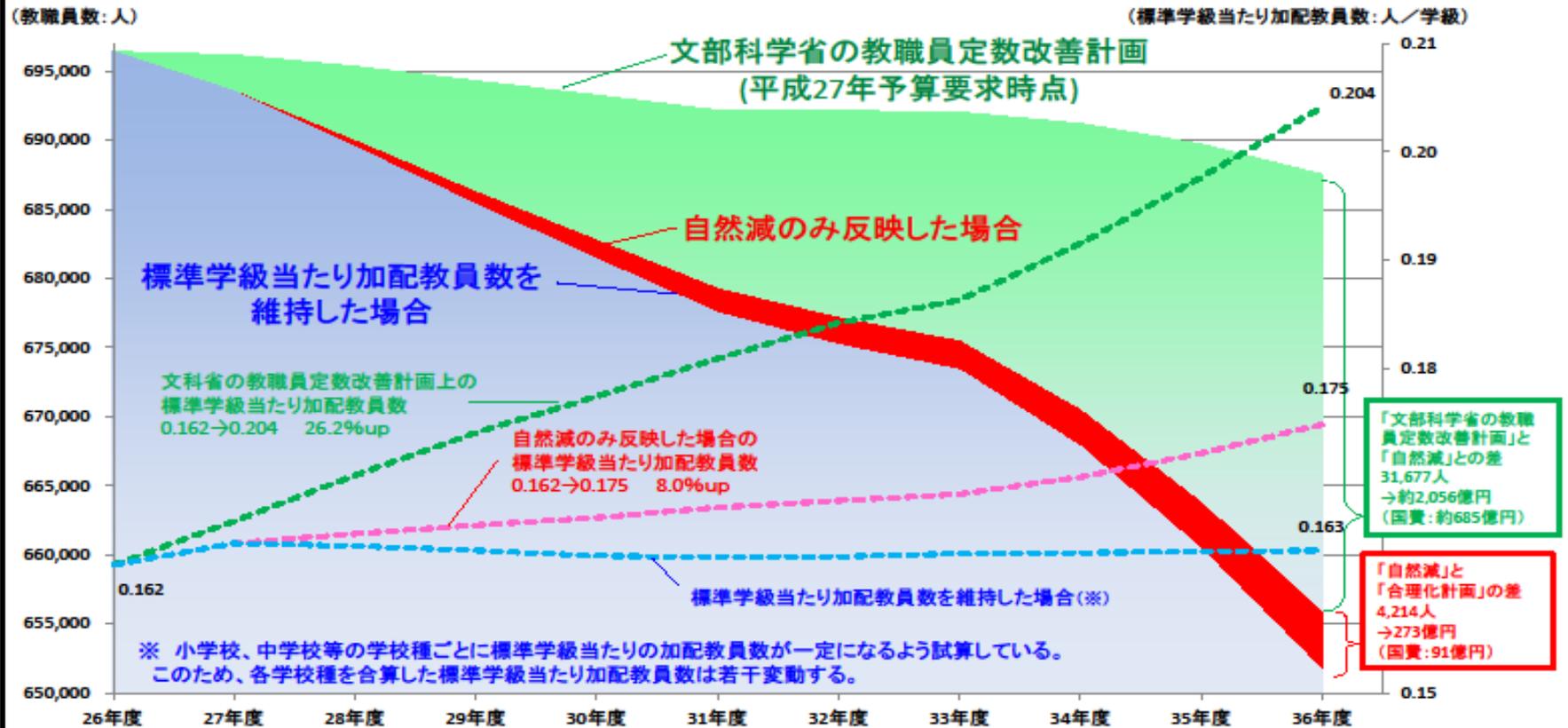
三大都市圏では既に減少が始まっており、少なくとも25年度まで続く。25年度には14年度の4分の1の水準にまで落ち込むであろう。**地方圏ではピークは19年度ころに訪れ、その後微減**する。なお、東北北部や南九州・沖縄では、25年度ころまで良好な状態が維持される。(以下略)

教職員定数における財政当局からの指摘

財政制度分科会(平成27年5月11日開催)配布資料 (抜粋)

少子化を踏まえた教職員定数の合理化①

今後の少子化見通しを踏まえて機械的試算をすれば、平成36年度までに37,700人の自然減を反映したうえで、4,214人の加配定数を合理化したとしても、標準学級当たりの加配教員数は維持される。



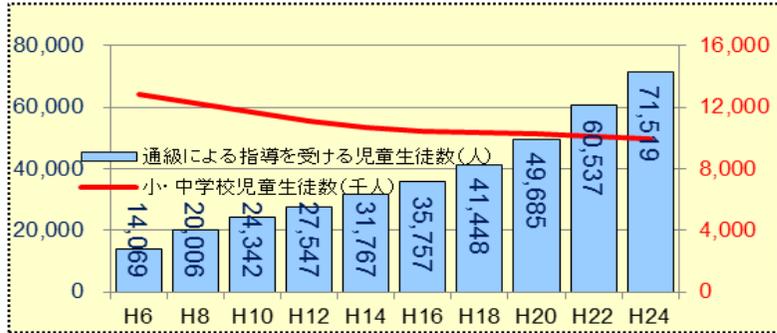
7 (出典) 「自然減」等の推計については、文部科学省27年度予算概算要求時の見積りに基づく。

我が国の教育を取り巻く状況

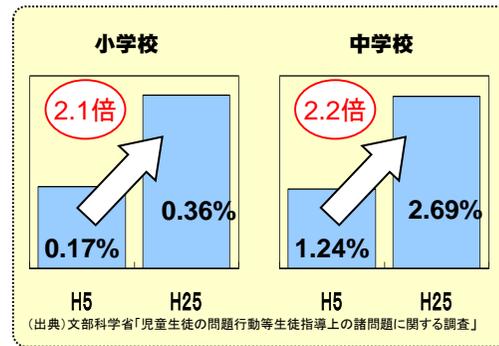
我が国の学校現場をとりまく課題は複雑化・多様化している

◎課題は複雑化・困難化している

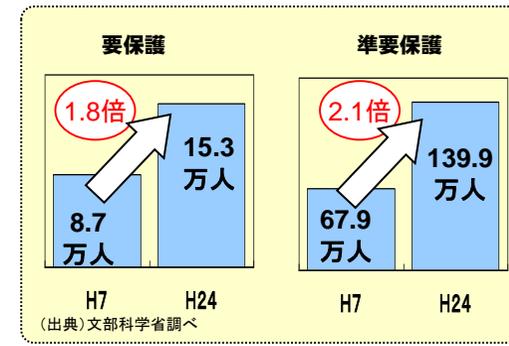
小中学校で障害に応じた特別な指導（通級指導）を受ける子供が増加



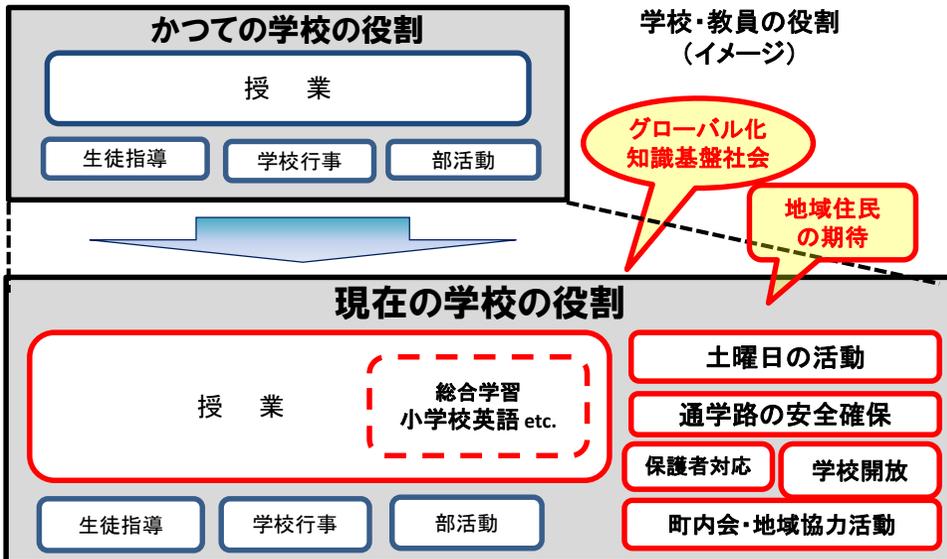
不登校の子供の割合が増加



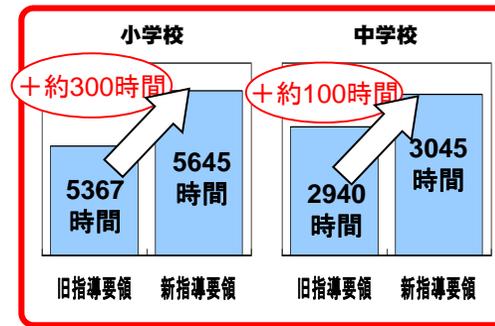
学用品費等の援助を受けている子供が増加



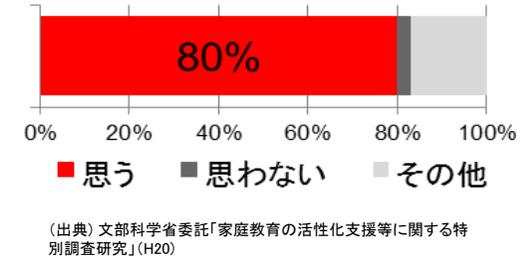
◎学校や教員の仕事は拡大し、多様化している



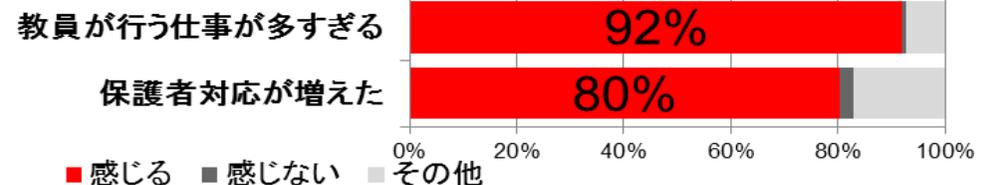
学習指導要領の改訂で授業時数は増加



8割の親が家庭の教育力の低下を実感



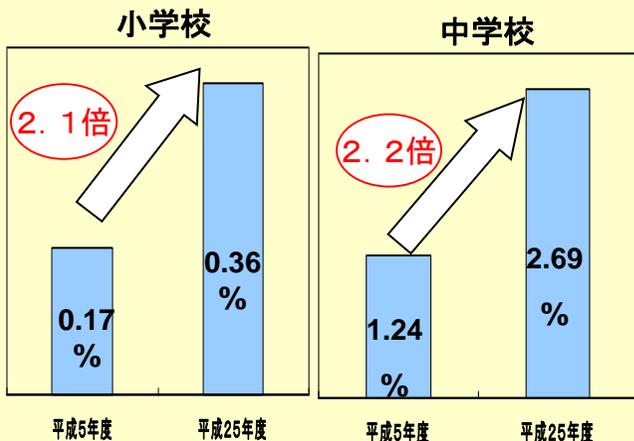
大部分の教員が仕事量や保護者対応を負担に感じている



※欧米では、教員の仕事は授業が中心。生徒指導・進路指導の比重が少ない。

学校現場が抱える問題の状況について

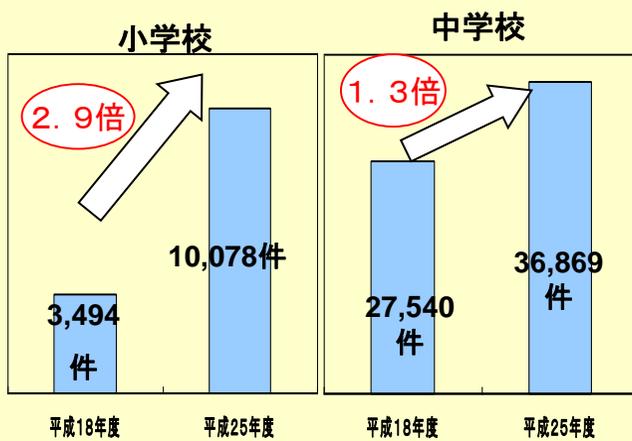
不登校児童生徒の割合



(注) 国・公・私立学校のデータ

(出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

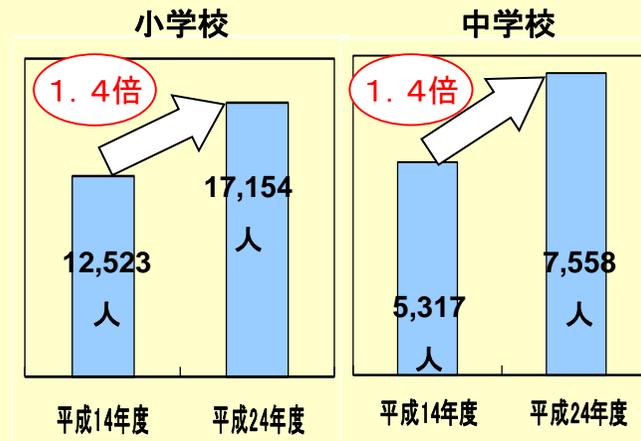
学校内での暴力行為の件数



(注) 国・公・私立学校のデータ

(出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

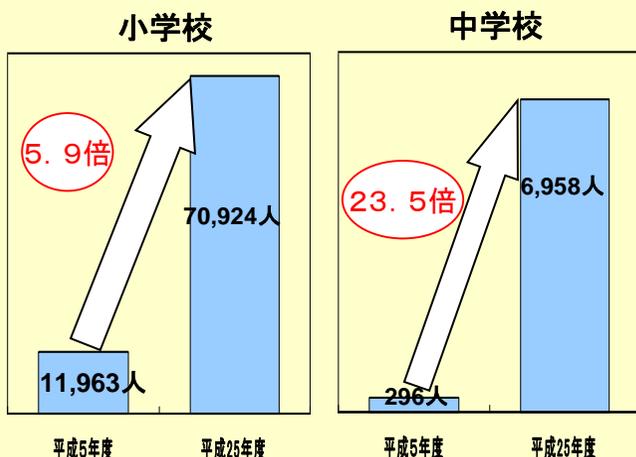
日本語指導が必要な外国人児童生徒数



(注) 公立学校のデータ

(出典) 文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」

通級による指導を受けている児童生徒数

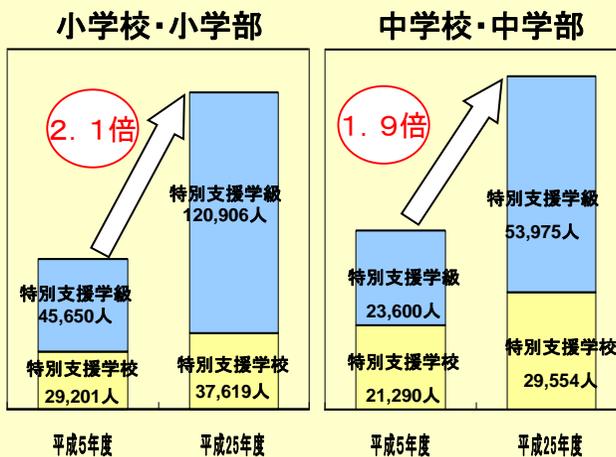


(注) 通常の学級に在籍しながら週に1~8単位時間程度、障害の状態等に応じた特別の指導を特別な場で行う教育形態。

・平成18年度から通級による指導の対象にLD及びADHDを加えた。
 ・小・中学校における通常の学級に在籍する発達障害(LD・ADHD・高機能自閉症等)の可能性のある児童生徒の割合は、6.5%程度と推計されている。(平成24年文部科学省調査。なお、学級担任を含む複数の教員により判断された回答に基づくものであり、医師の診断によるものではない。)

(出典) 文部科学省「通級による指導実施状況調査」

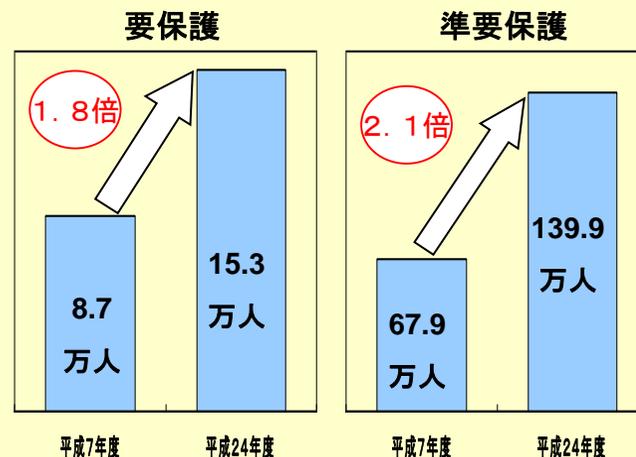
特別支援学級・特別支援学校(注)に在籍する児童生徒数(国・公・私立計)



(注) 平成5年度の特別支援学校は、盲・聾・養護学校に在籍する児童生徒数を合計した数字

(出典) 文部科学省「学校基本調査」

要保護及び準要保護(注)の児童生徒数



(注) 要保護とは、生活保護を必要とする状態にある者をいい、準要保護とは、生活保護を必要とする状態にある者に準ずる程度に困窮している者をいう。

(出典) 文部科学省調べ

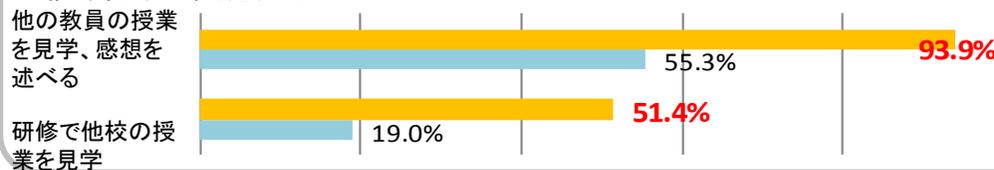
我が国の教員の現状と課題 - TALIS2013結果概要 -

日本
参加国平均

校内研修等で教員が日頃から共に学び合い、指導改善や意欲の向上につながっている

- 日本の学校には教員が学び合う校内研修、授業研究の伝統的な実践の背景があり、組織内指導者による支援を受けている割合、校長やその他の教員からフィードバックを受けている割合が高い。
- 教員間の授業見学や自己評価、生徒対象の授業アンケートなど多様な取組の実施割合が高い。
- これらの取組の効果として、指導実践の改善や仕事の満足度、意欲等の面で好影響があると回答している教員の割合が参加国平均よりも高い。

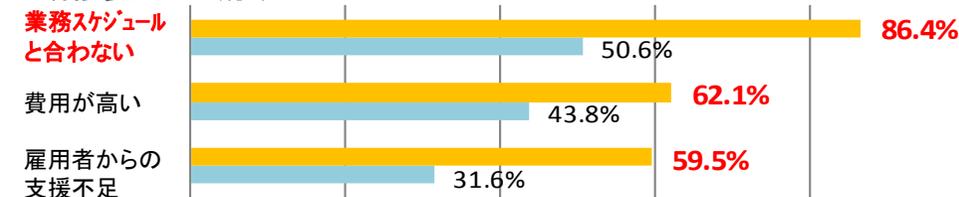
<授業見学の実施状況>



研修への参加意欲は高いが、業務多忙や費用、支援不足が課題

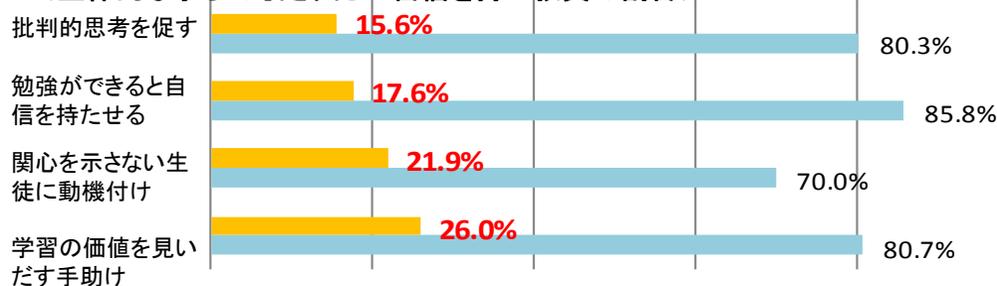
- 日本の教員は公式の初任者研修に参加している割合が高く、校内研修が盛んに行われている。
- 日本では、研修へのニーズが全体的に高いが、参加への障壁として業務スケジュールと合わないことを挙げる教員が特に多く、多忙であるため参加が困難な状況がある。

<研修参加への妨げ>

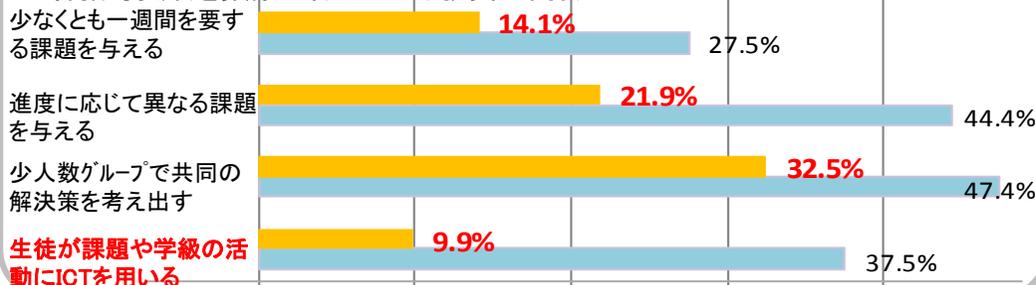


教員は、主体的な学びを引き出すことに対する自信が低く、ICTの活用等の実施割合も低い

<主体的な学びの引き出しに自信を持つ教員の割合>



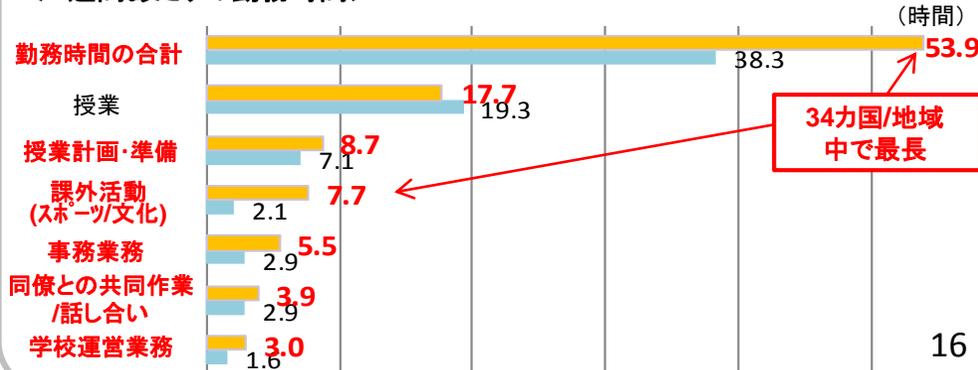
<各指導実践を頻繁に行っている教員の割合>



教員の勤務時間は参加国中で断トツに長い! 人員不足感も大きい

- 日本の教員の1週間当たりの勤務時間は最長。
- 授業時間は参加国平均と同程度であるが、課外活動(スポーツ・文化活動)の指導時間が特に長く、事務業務、授業の計画・準備時間も長い。
- 教員や支援職員等の不足を指摘する校長も多い。

<1週間あたりの勤務時間>



教職員の在校時間と持ち帰り仕事の状況

〈平日1日あたりの平均在校時間(概算値)と平均持ち帰り仕事時間〉

	小学校		中学校	
	在校時間	持ち帰り仕事時間	在校時間	持ち帰り仕事時間
校長	11:00	1:38	11:17	1:46
副校長・教頭	12:50	1:52	12:53	1:32
教諭	11:35	1:36	12:06	1:44
事務職員	9:56	1:39	9:56	1:49

在校時間には、休憩時間も含まれる

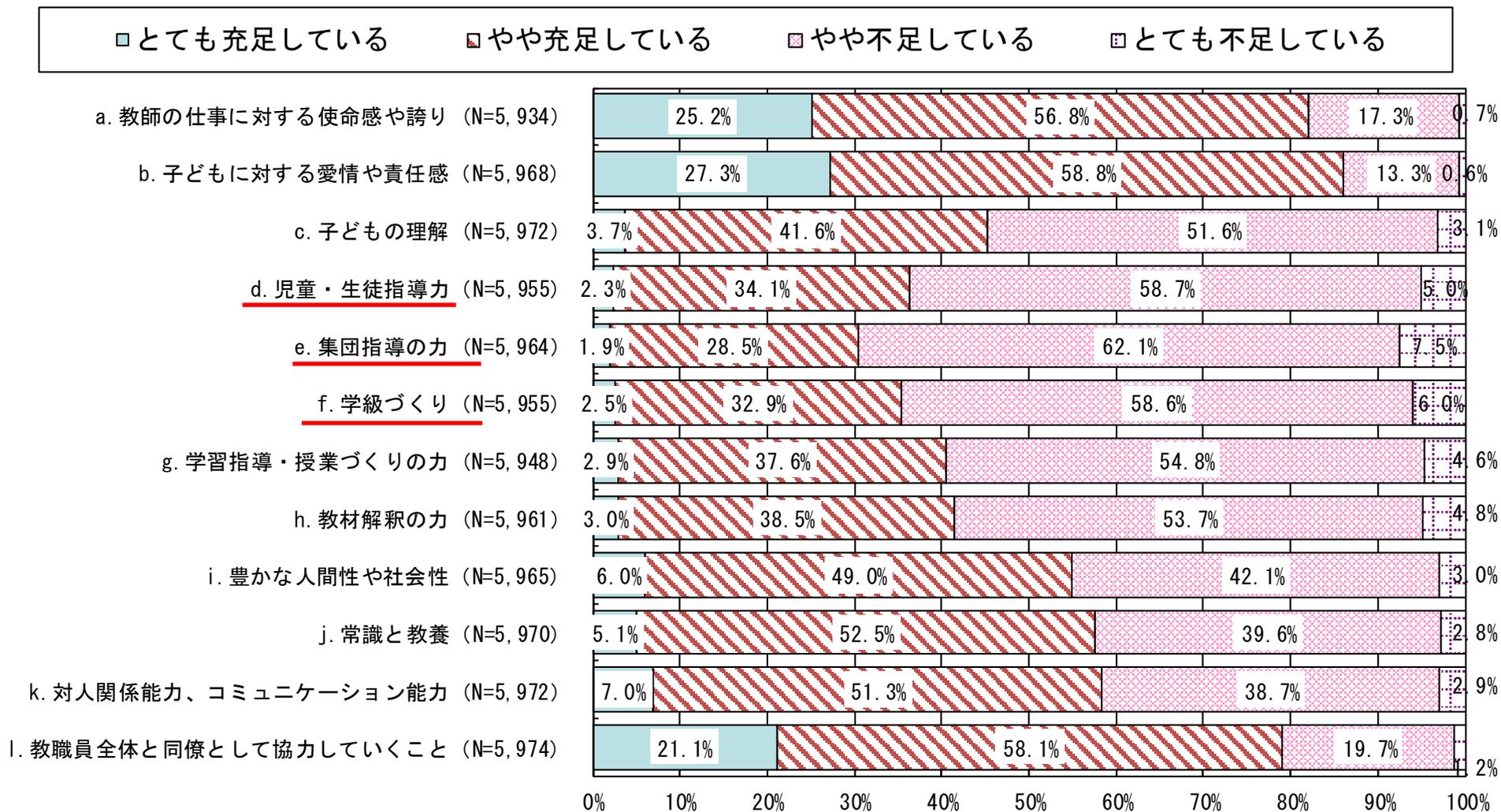
文部科学省委託事業「学校と教職員の業務実態の把握に関する調査研究」報告書より

校長の初任者教員に対する評価

「教員の資質能力向上方策の見直し及び教員免許更新制の効果検証に係る調査集計結果」より

＜初任者教員の資質能力の充足度＞ （校長による評価）

ほとんどの項目で「やや不足している」「とても不足している」とする割合が4割を超えており、校長の初任者教員に対する評価は厳しい。



大学における教員養成の現状

1. 課程認定数

(平成26年5月1日現在)

	大学				短期大学				大学院			
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
大学等数	82	84	586	752	—	18	335	353	86	76	460	622
課程認定を有する大学等数	77	58	472	607	—	9	237	246	80	39	309	428
割合	93.9%	69.0%	80.5%	80.7%	—%	50.0%	70.7%	69.7%	93.0%	51.3%	67.2%	68.8%

2. 国立教員養成系大学・学部の現状(平成27年度)

学部

大学数	入学定員		合計
	教員養成課程	新課程	
44 (うち単科大学11)	10,971	3,419	14,390

注)新課程:教員就職率の低下に伴い、昭和62年度から教員養成課程の一部を、教員以外の職業分野の人材や高い教養と柔軟な思考力を身につけた人材を養成することを目的とした課程として改組したもの。

大学院(修士課程)

大学数	研究科数	専攻数	入学定員
43	43	142	3,160

教職大学院(専門職学位課程)

区分	設置大学数	入学定員
国立	21	718
私立	6	170
合計	27	888

教員養成単科大学の規模(H26)

1. 学生定員(降順)

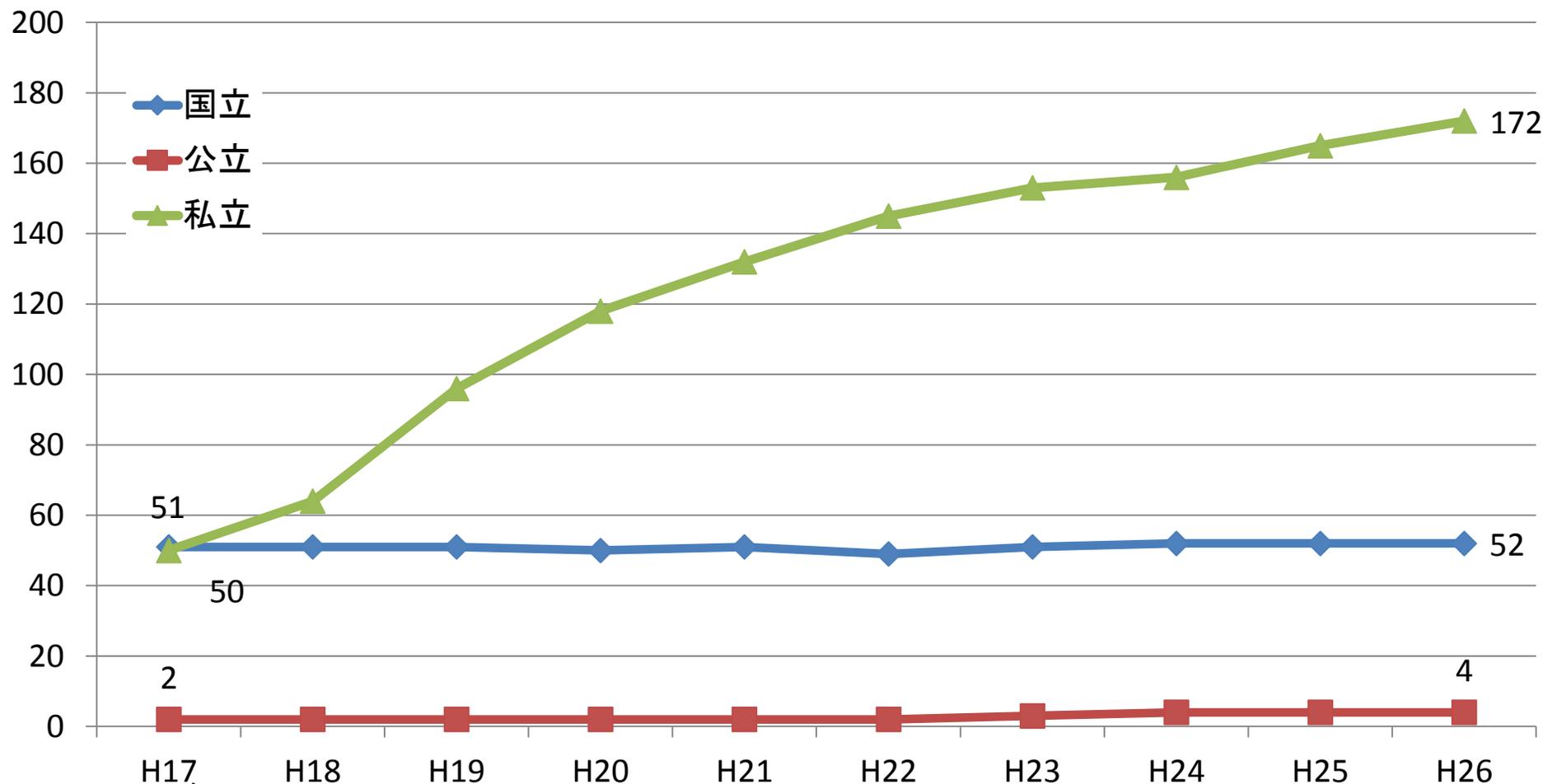
No	大学名	学部	大学院	合計
1	東京学芸大学	1,065	329	1,394
2	北海道教育大学	1,185	180	1,365
3	大阪教育大学	930	221	1,151
4	愛知教育大学	875	150	1,025
5	福岡教育大学	630	100	730
6	兵庫教育大学	160	324	484
7	上越教育大学	160	300	460
8	京都教育大学	300	117	417
9	宮城教育大学	345	57	402
10	鳴門教育大学	100	300	400
11	奈良教育大学	255	70	325

2. 教員数(降順)

No	大学名	学部大学院	教職大学院	合計
1	北海道教育大学	392	18	410
2	東京学芸大学	280	13	293
3	愛知教育大学	231	16	247
4	大阪教育大学	218	-	199
5	福岡教育大学	174	13	187
6	兵庫教育大学	148	36	184
7	上越教育大学	128	17	145
7	鳴門教育大学	125	20	145
9	京都教育大学	105	23	128
10	宮城教育大学	91	17	108
11	奈良教育大学	85	14	99

※センター所属教員等は除く

小学校教諭一種免許状の認定課程を有する大学数の推移

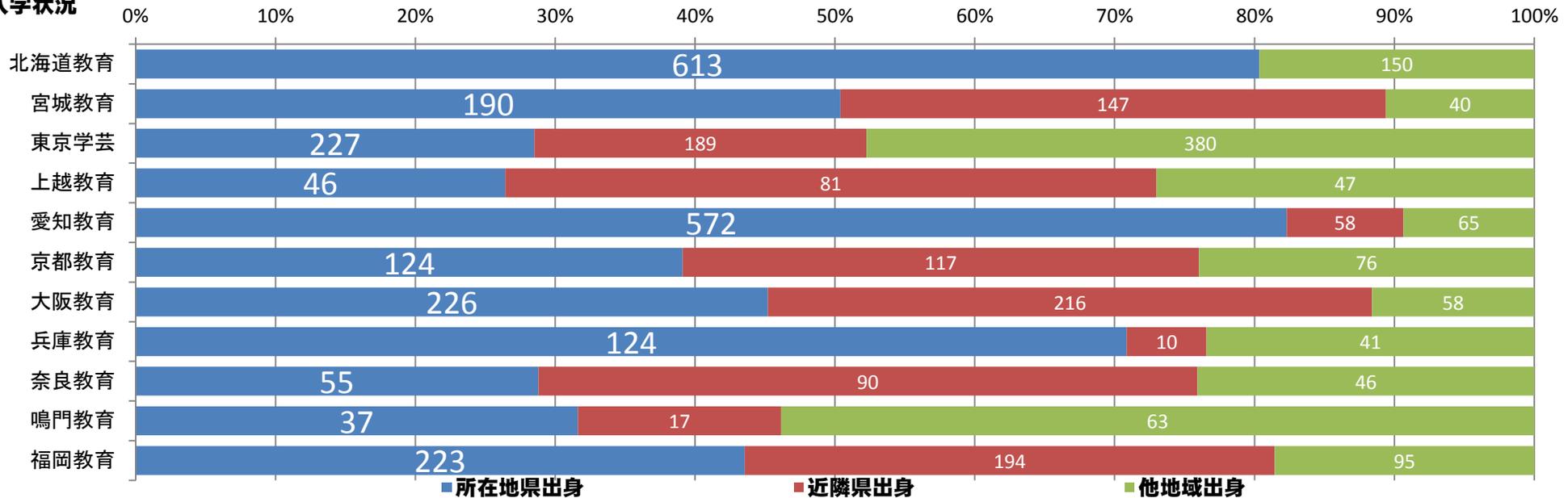


教員分野に係る大学等の設置
又は收容定員増に関する
抑制方針の撤廃

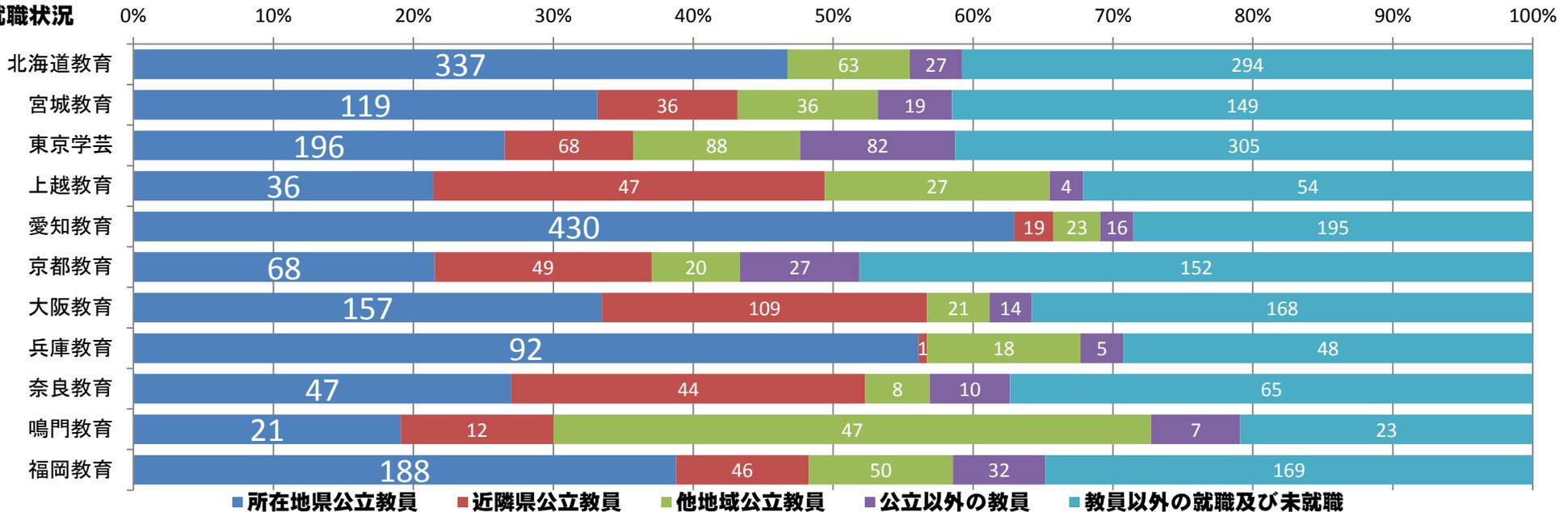
(文部科学省教職員課調べ)

教員養成単科大学の地域別入学及び就職状況

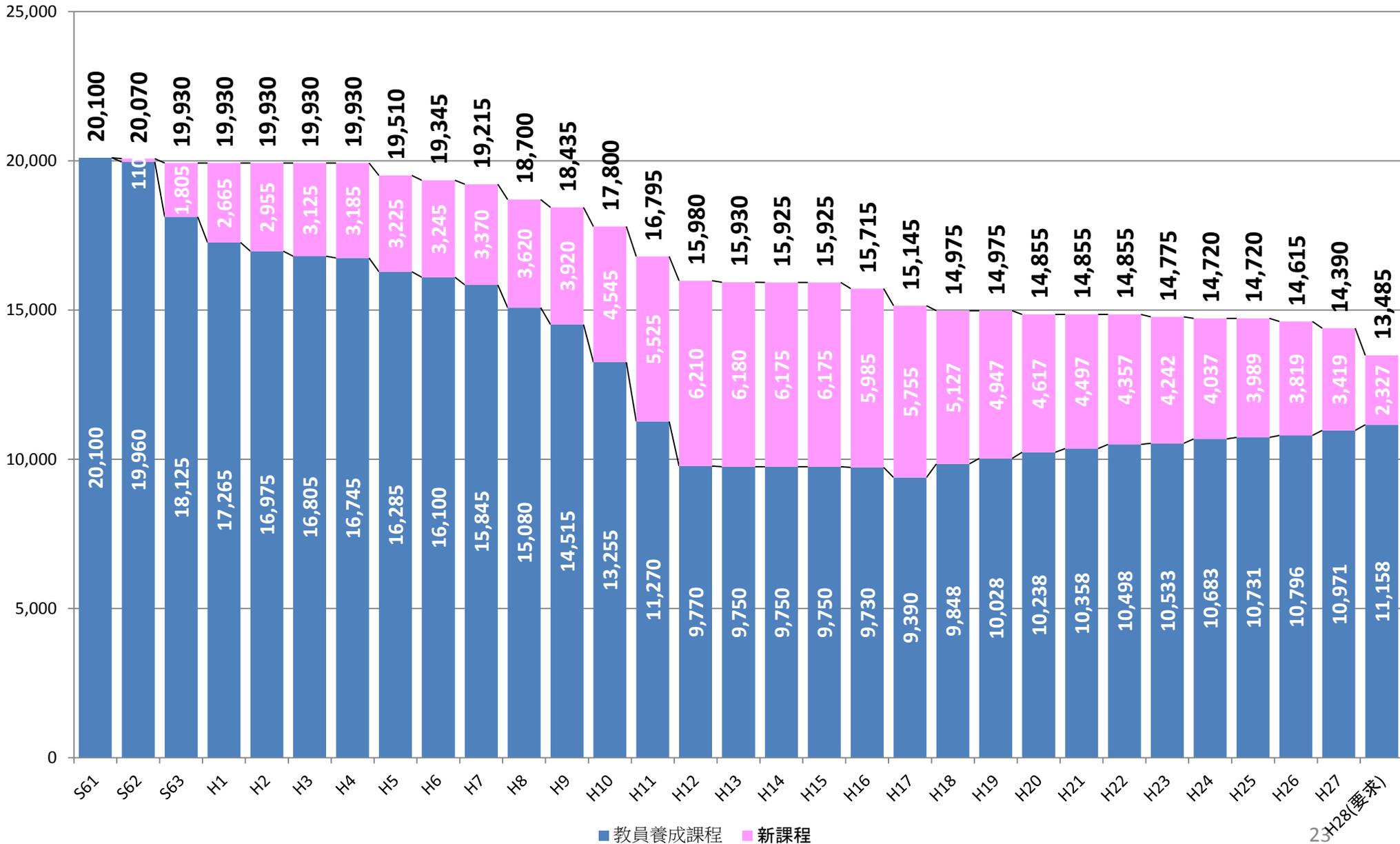
1) 入学状況



2) 就職状況



国立大学教員養成学部入学定員の推移



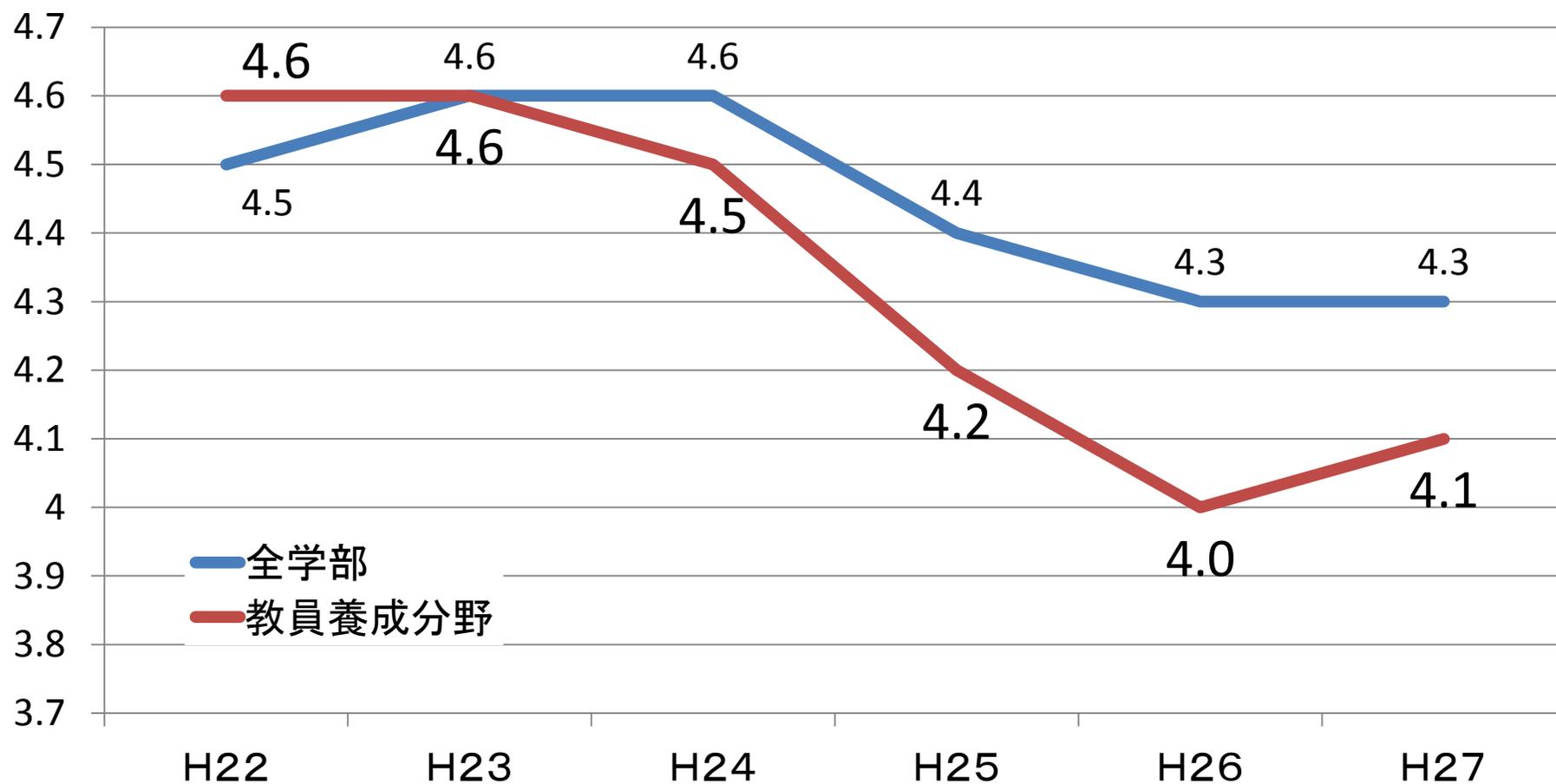
23H28(要索)

国立大学教員養成学部(教員養成課程) 応募者数等の推移

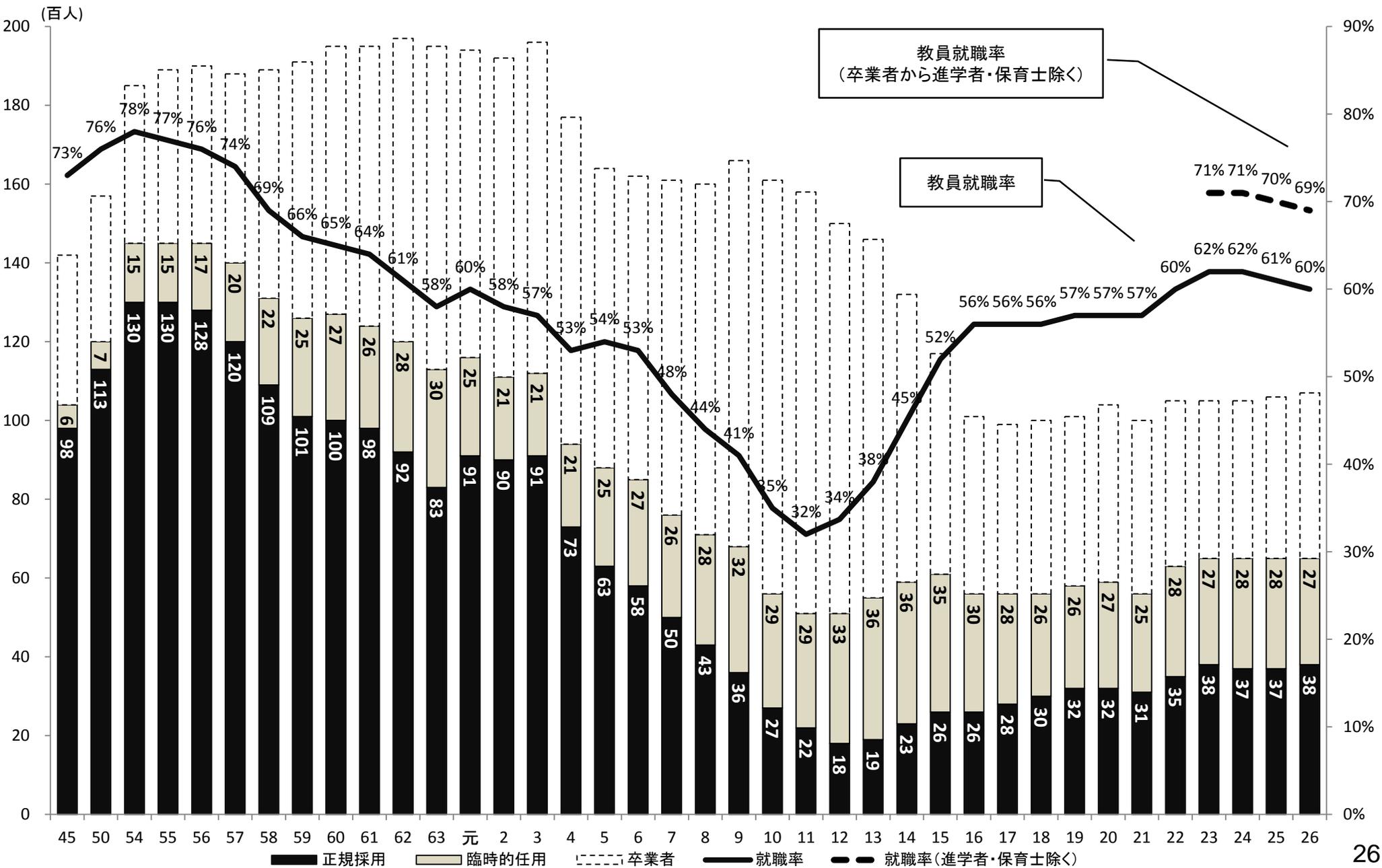
年度	教員養成課程						
	入学定員 (a)	応募者数 (b)	受験者数 (c)	合格者数 (d)	入学者数 (e)	競争倍率 (c/d)	応募倍率 (b/a)
H16	9,730	49,626	40,473	11,221	10,629	3.6	5.1
H21	10,358	39,825	31,125	11,614	10,989	2.7	3.8
H26	10,796	40,563	30,716	11,905	11,349	2.6	3.8

- 近年は入学定員と入学者数が少しずつ増加傾向
- 受験者数は未だ減少（応募者数は直近では増加に転じた）
- 一方で合格者は増加傾向（学生の質が懸念される）

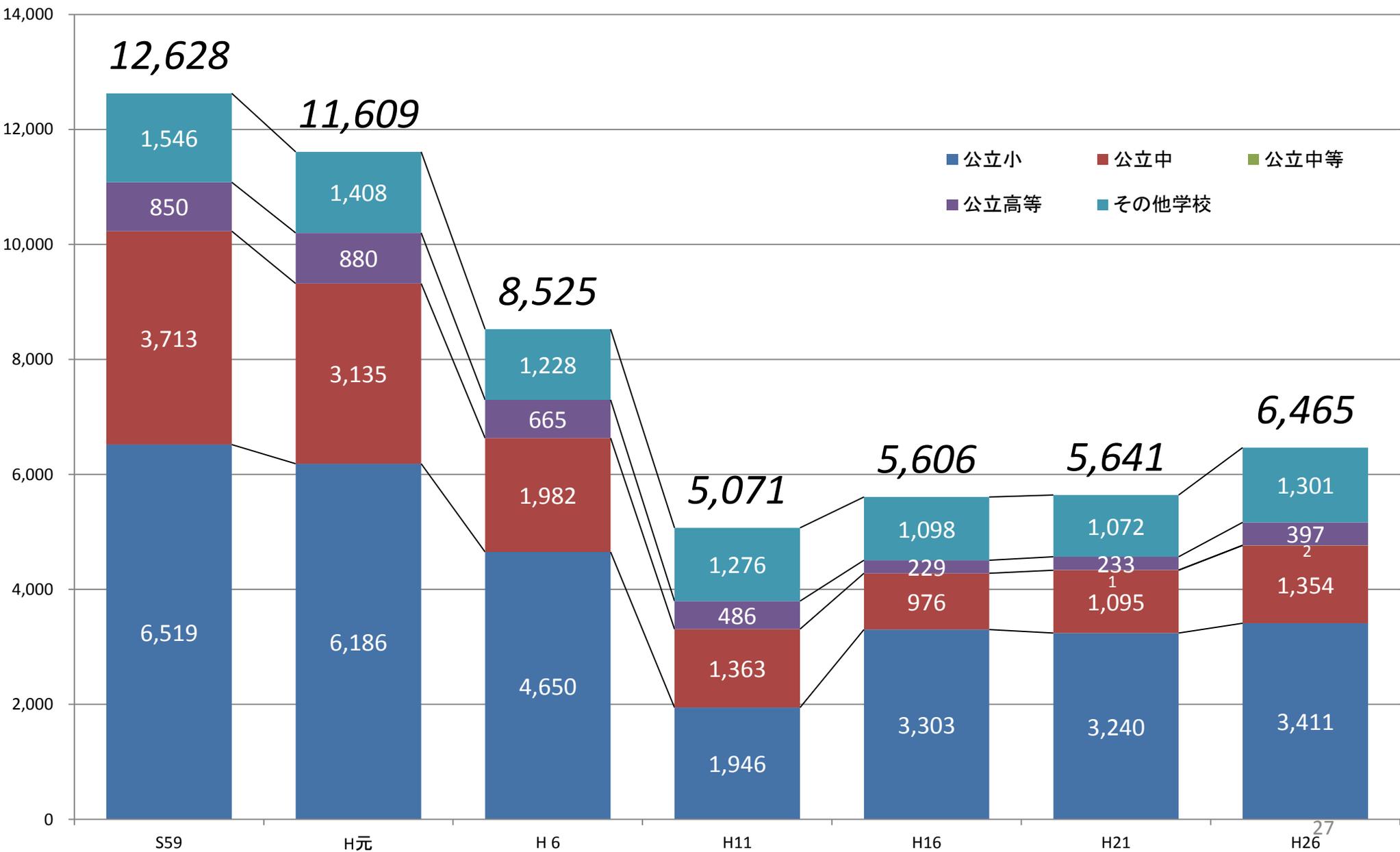
国立大学教員養成分野にかかる志願倍率の推移



国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)卒業者の教員就職状況

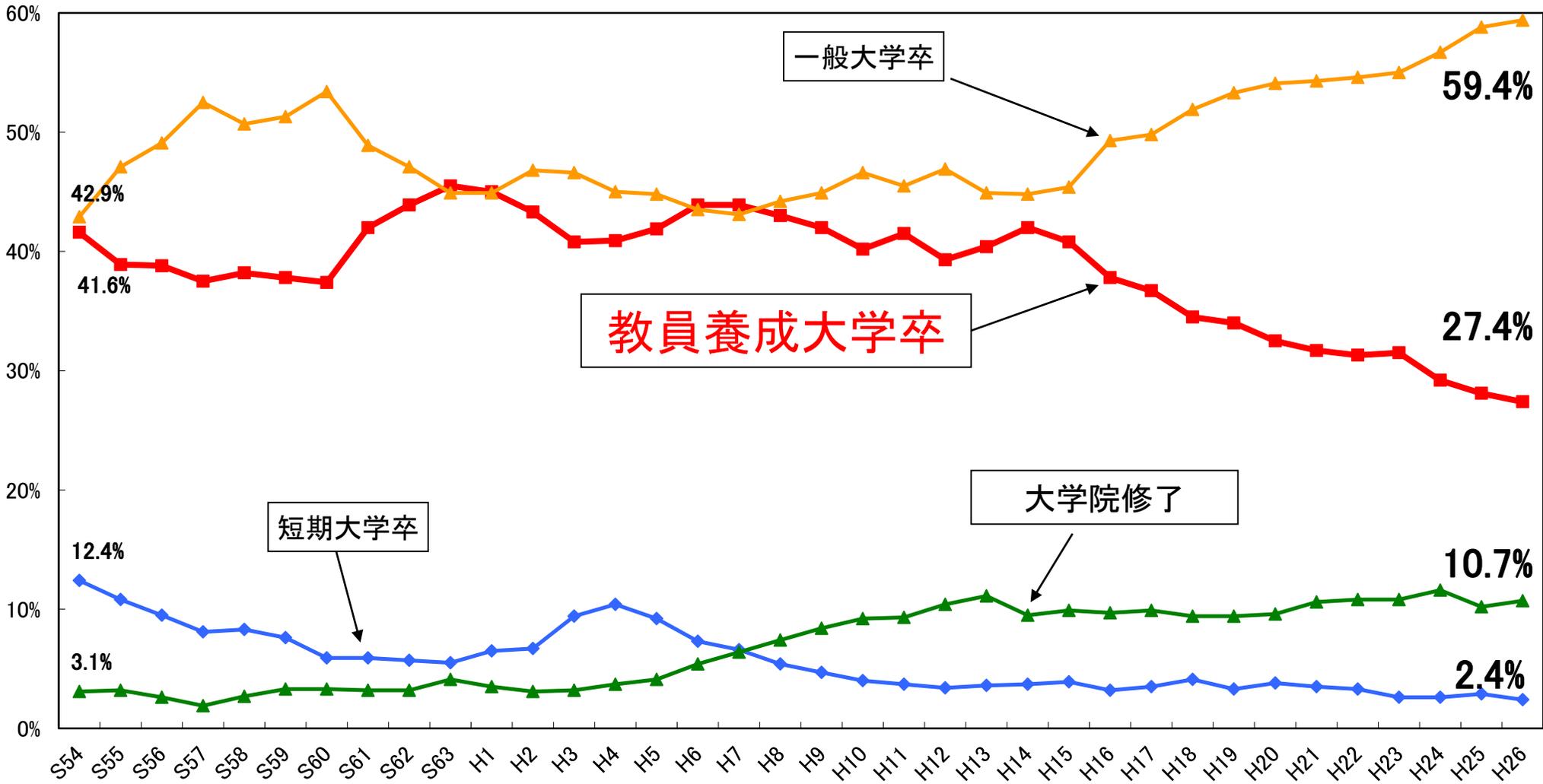


国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)卒業者の教員就職内訳



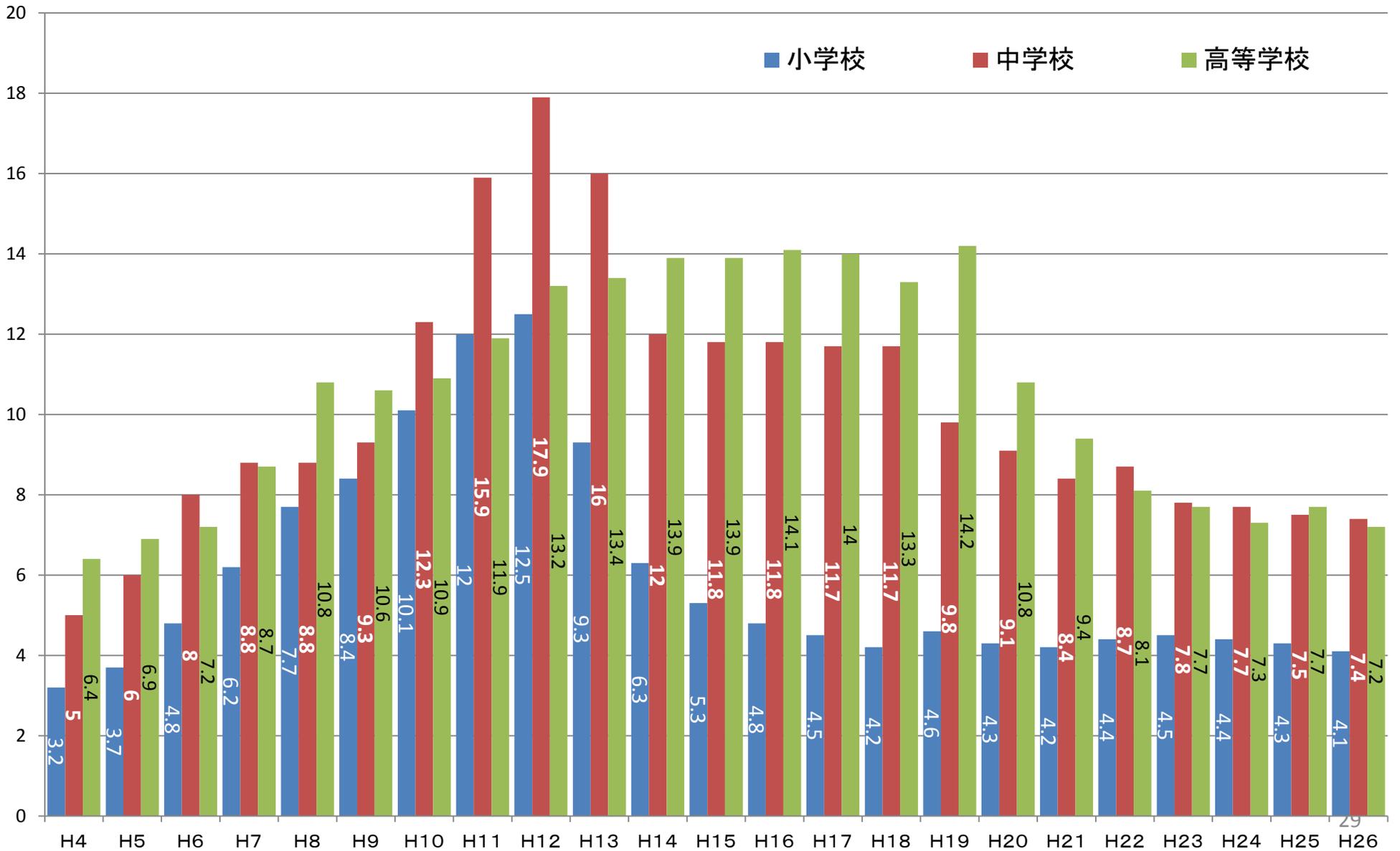
公立学校教員採用試験における学歴別採用者の状況

公立の小学校，中学校，高等学校，特別支援学校の教諭，養護教諭及び栄養教諭の学歴別採用者の割合



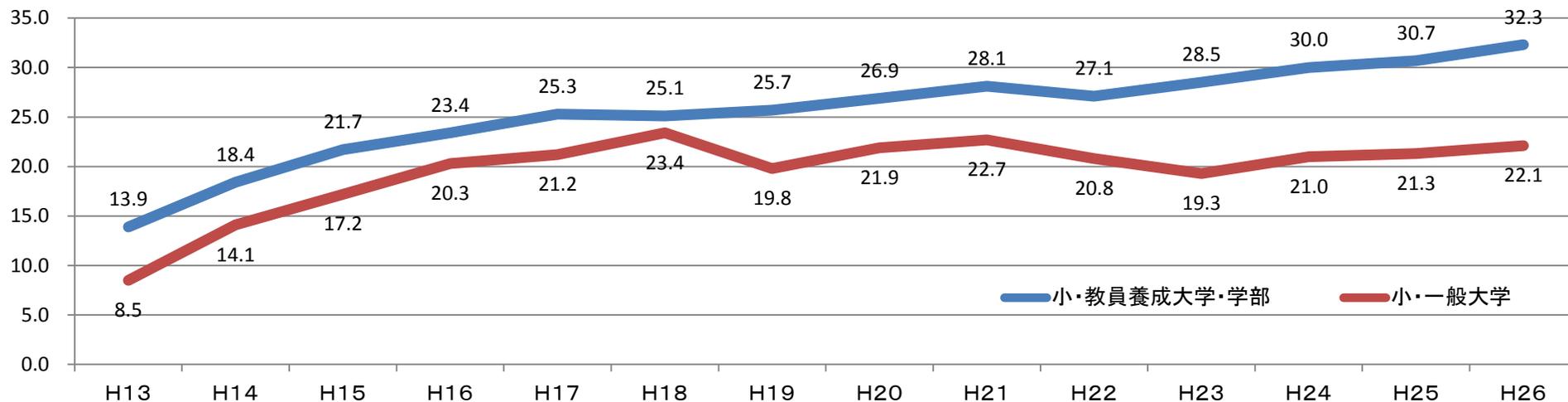
(文部科学省教職員課調べ)

公立学校教員採用試験の倍率の推移

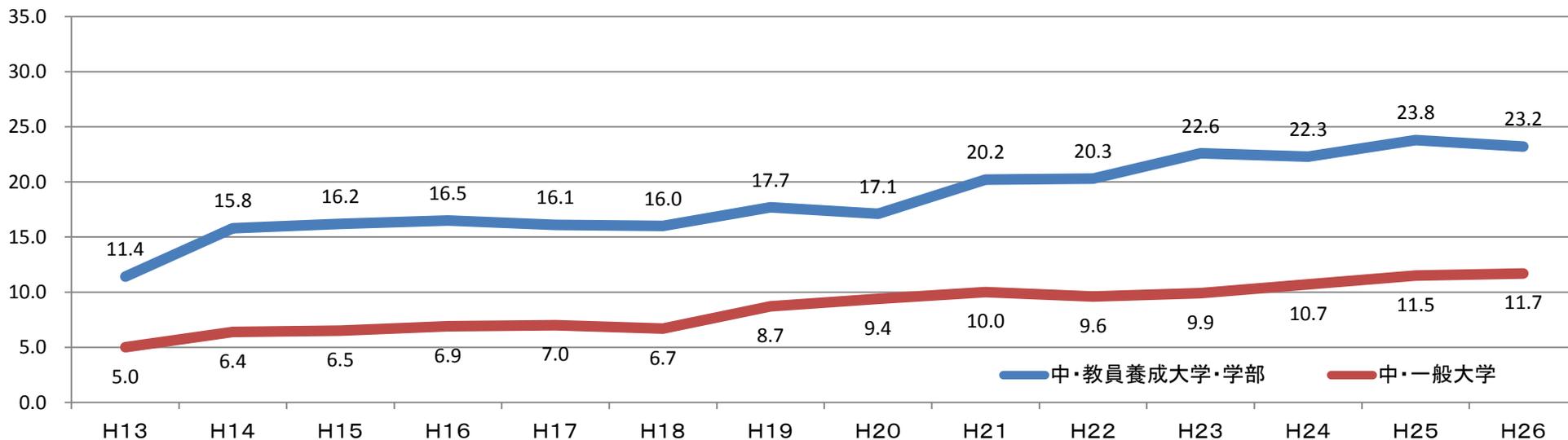


学歴別公立学校教員採用率の推移（採用者÷受験者）

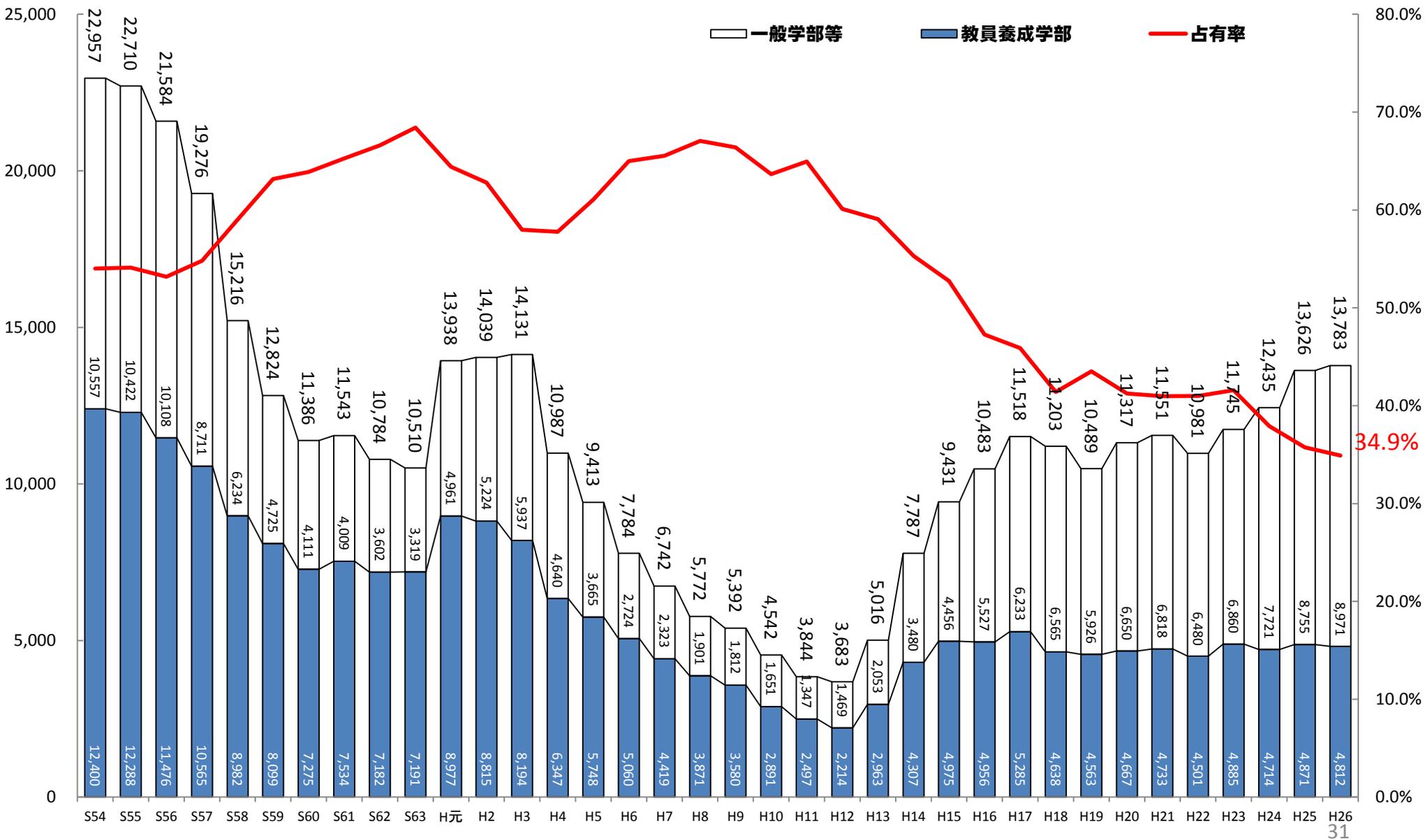
1) 小学校教員採用率



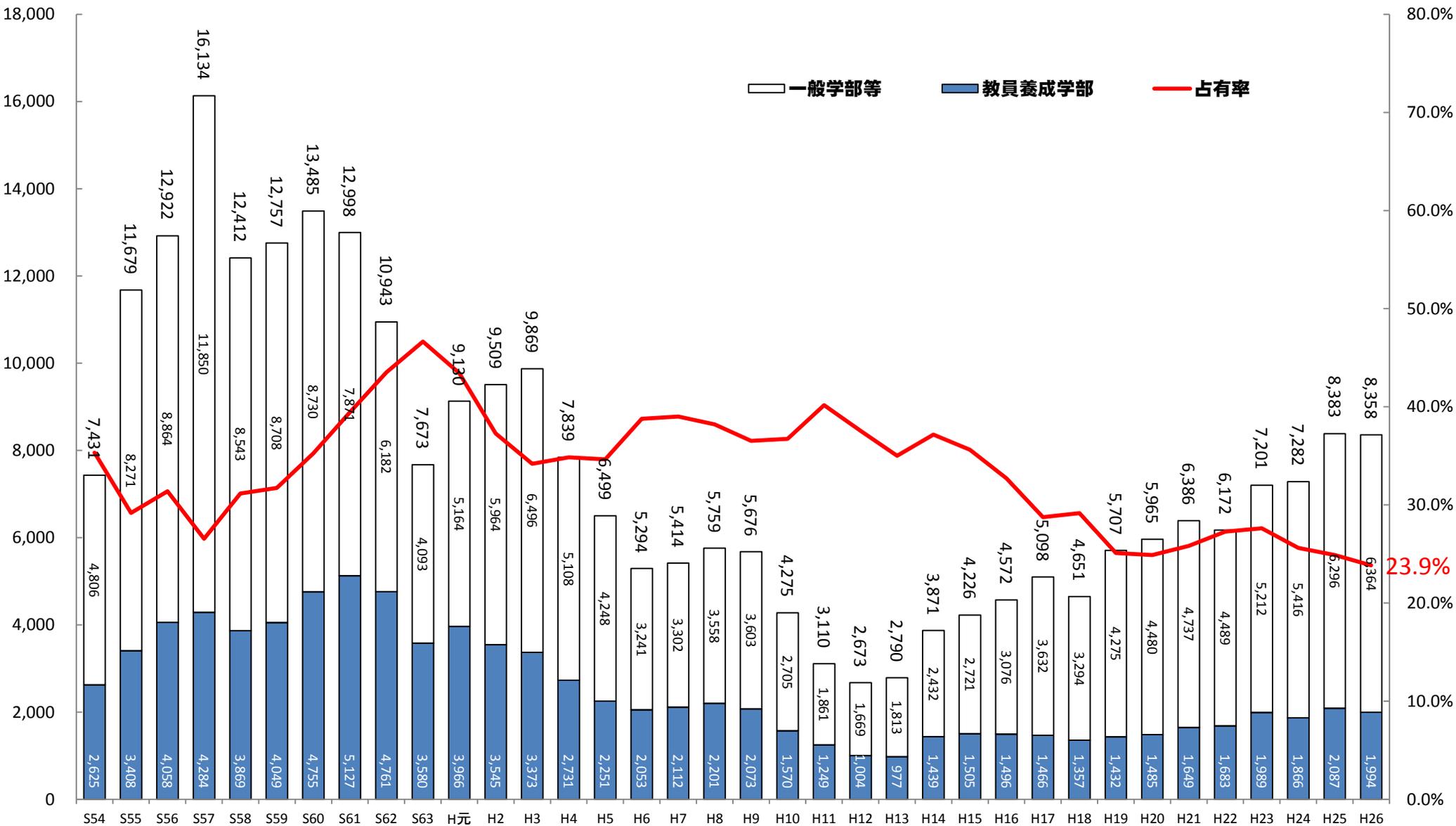
2) 中学校教員採用率



公立小学校採用者数の推移

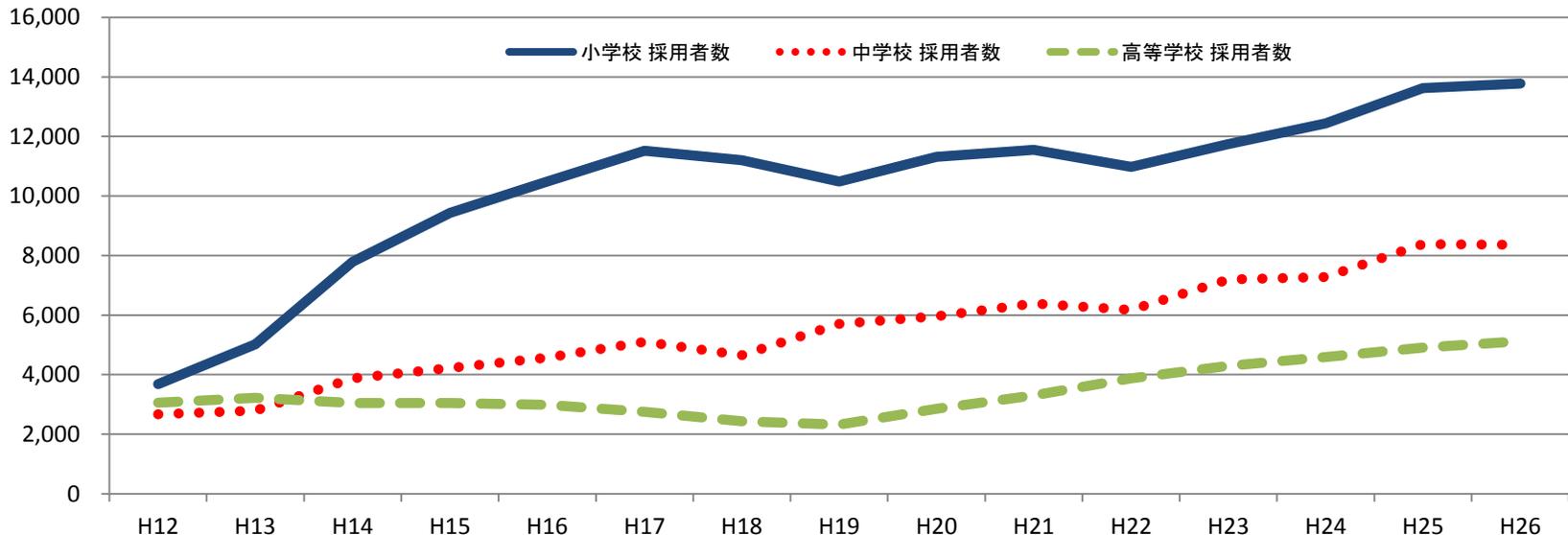


公立中学校採用者数の推移



公立学校教員採用の動向と教員養成大学学部卒業者の就職状況

(1)公立学校教員採用数の動向

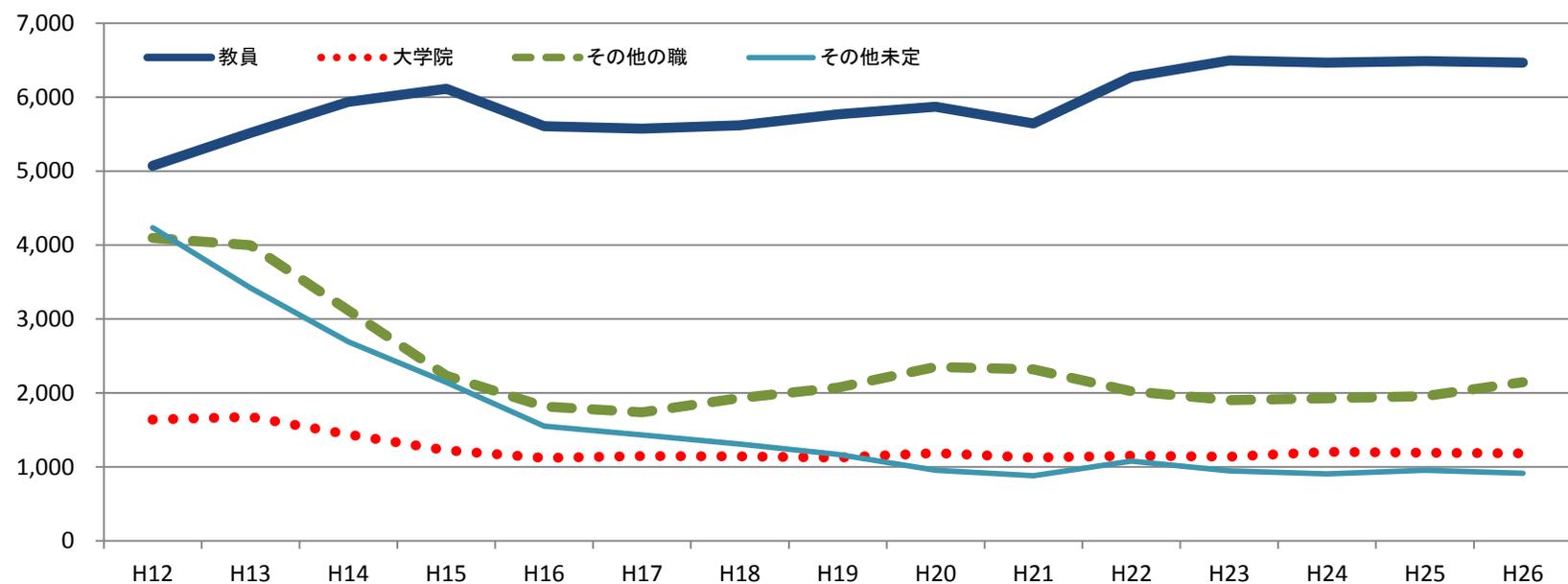


学校教員の
大量退職



小中高の教員
採用数が年々
増加

(2)国立教員養成大学学部卒業者の就職別の動向

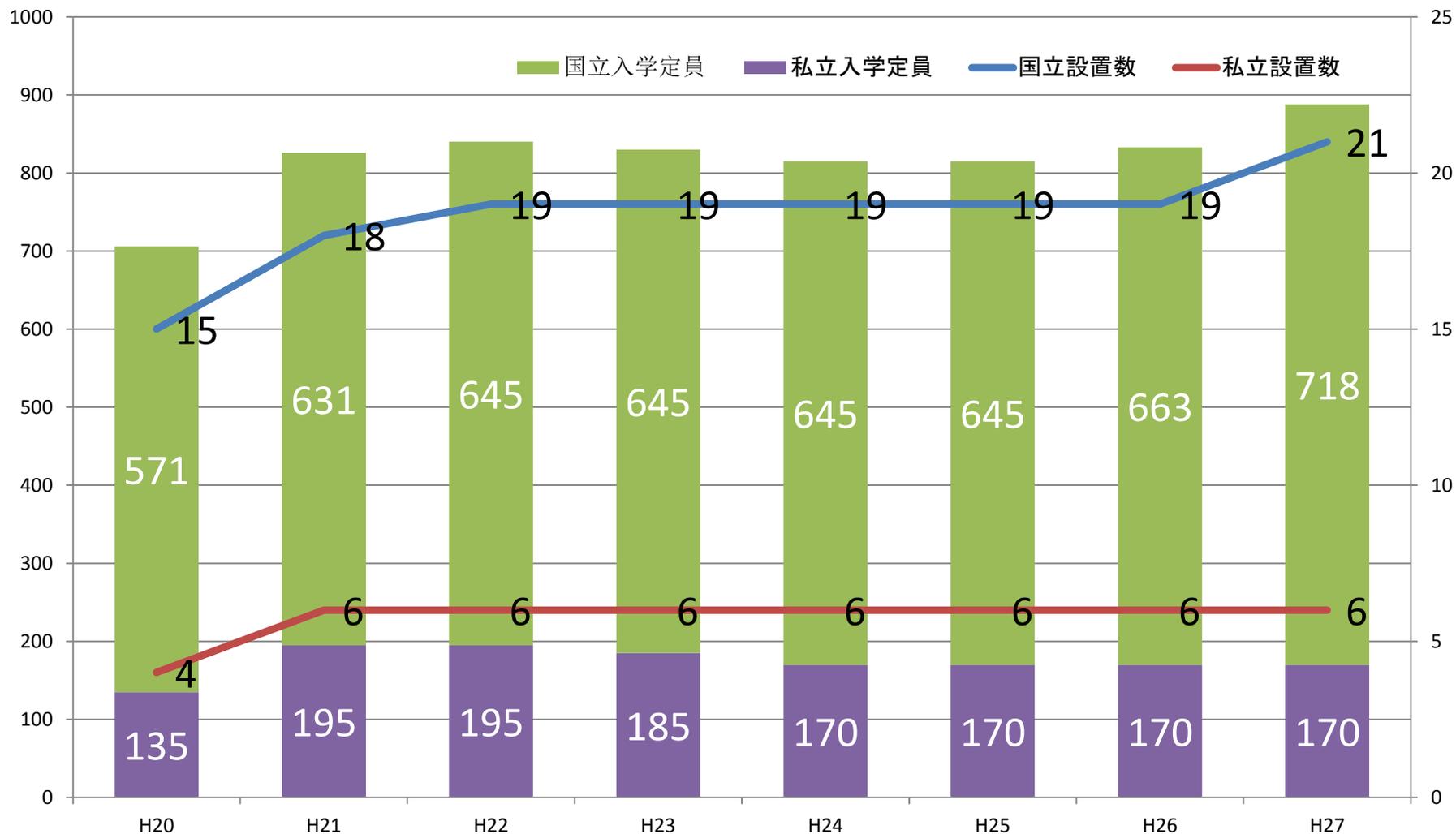


上記の状況に
関わらず



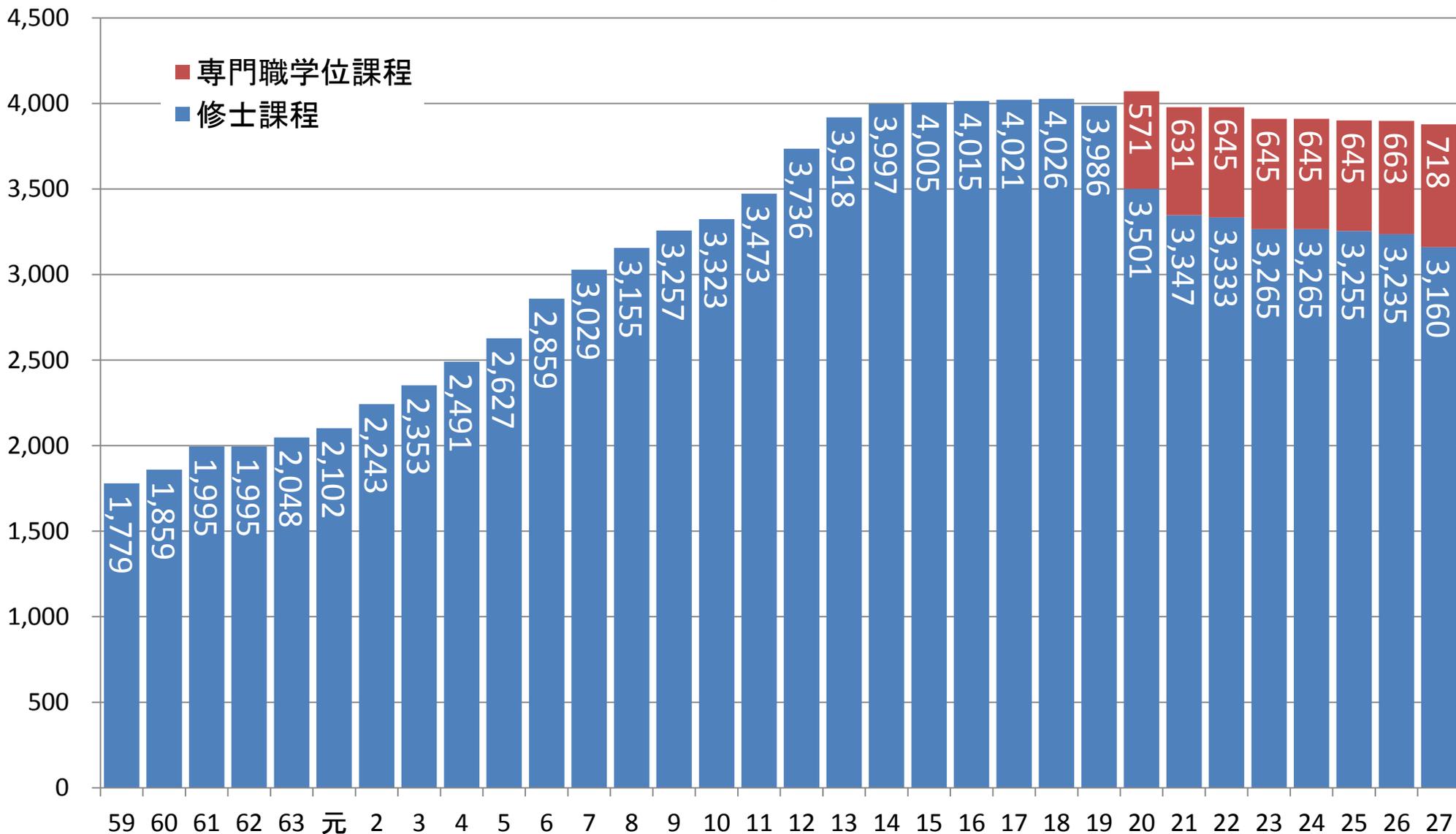
近年は教員へ
の就職の増減
はなく、他職
への就職が増
加

教職大学院の設置数と入学定員の推移



修士課程と専門職学位課程の入学定員の推移

(国立大学)



教職大学院の設置状況（H27）

国立大学：21大学（入学定員718人）

私立大学：6大学（同 170人）

合計 27大学（同 888人）

*** 22都道府県で設置**

< 25県で未設置 >

北海道教育
(45)

青森

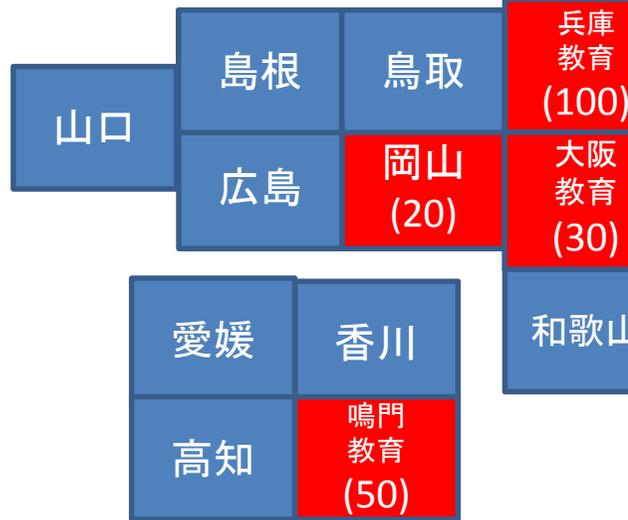


教職大学院の設置済
都道府県(22)

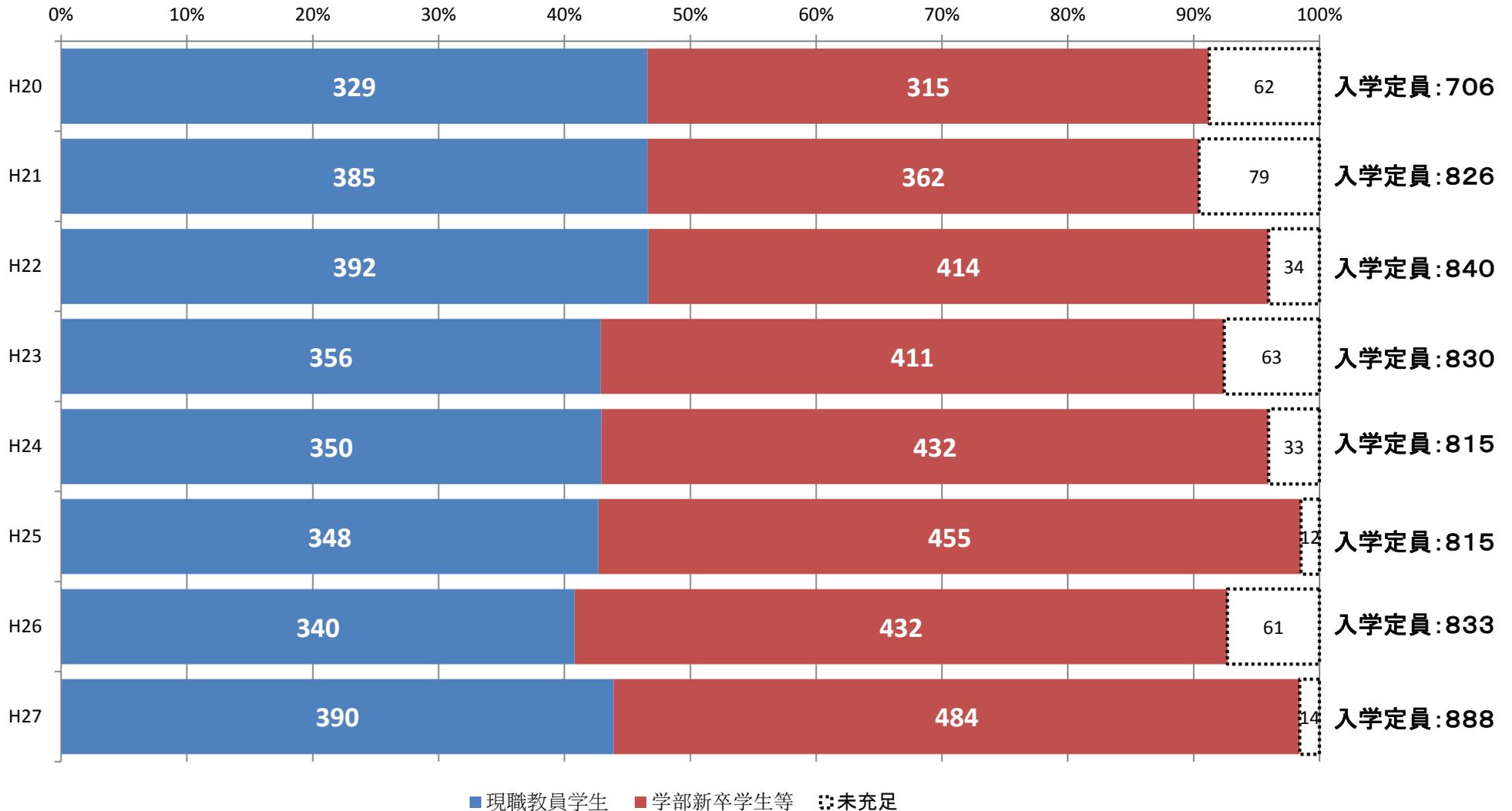


教職大学院の未設置県
(25)

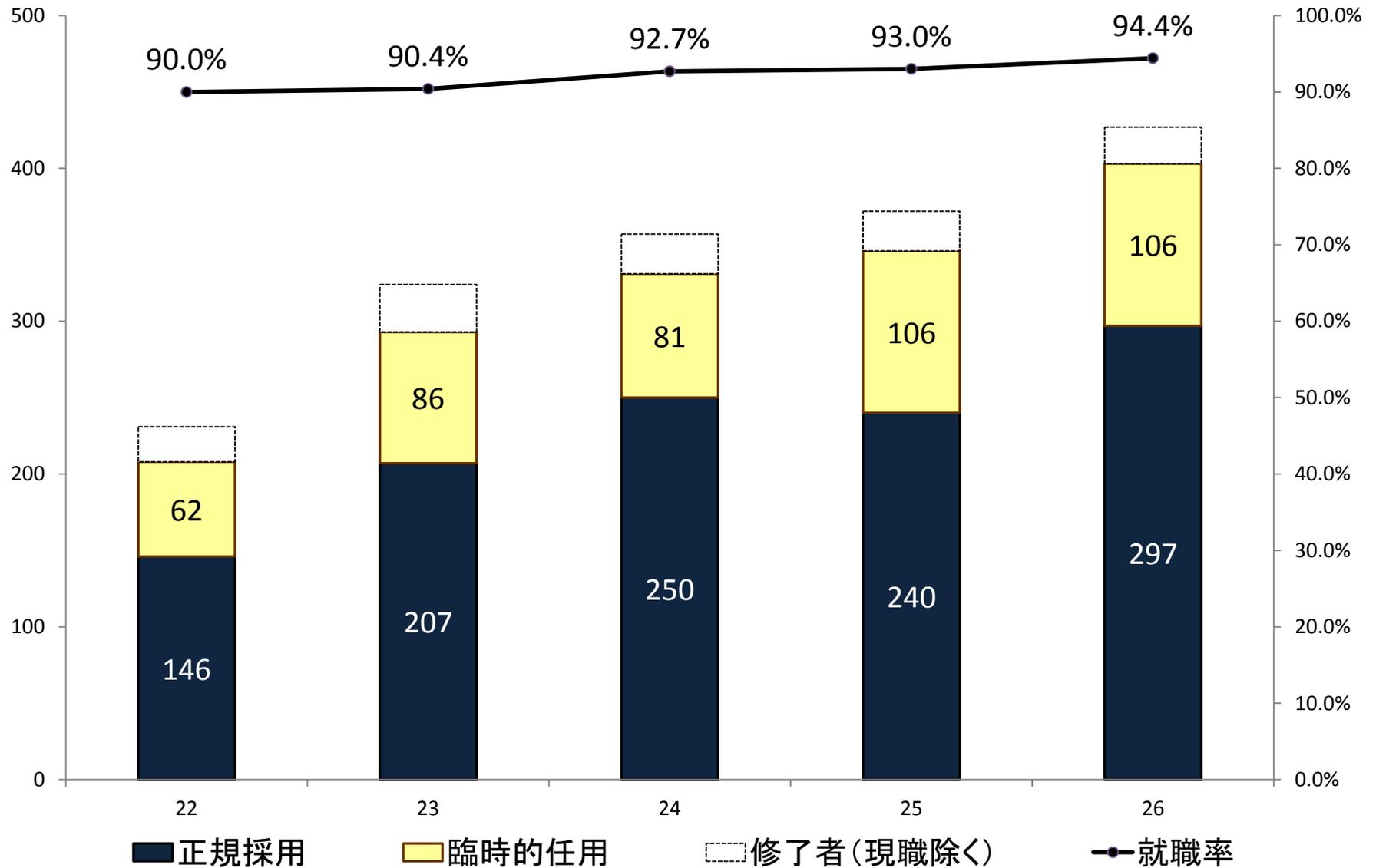
※ 大学名の下の()は入学定員、下線は私立大学、その他は国立大学



教職大学院入学定員と充足状況（推移）

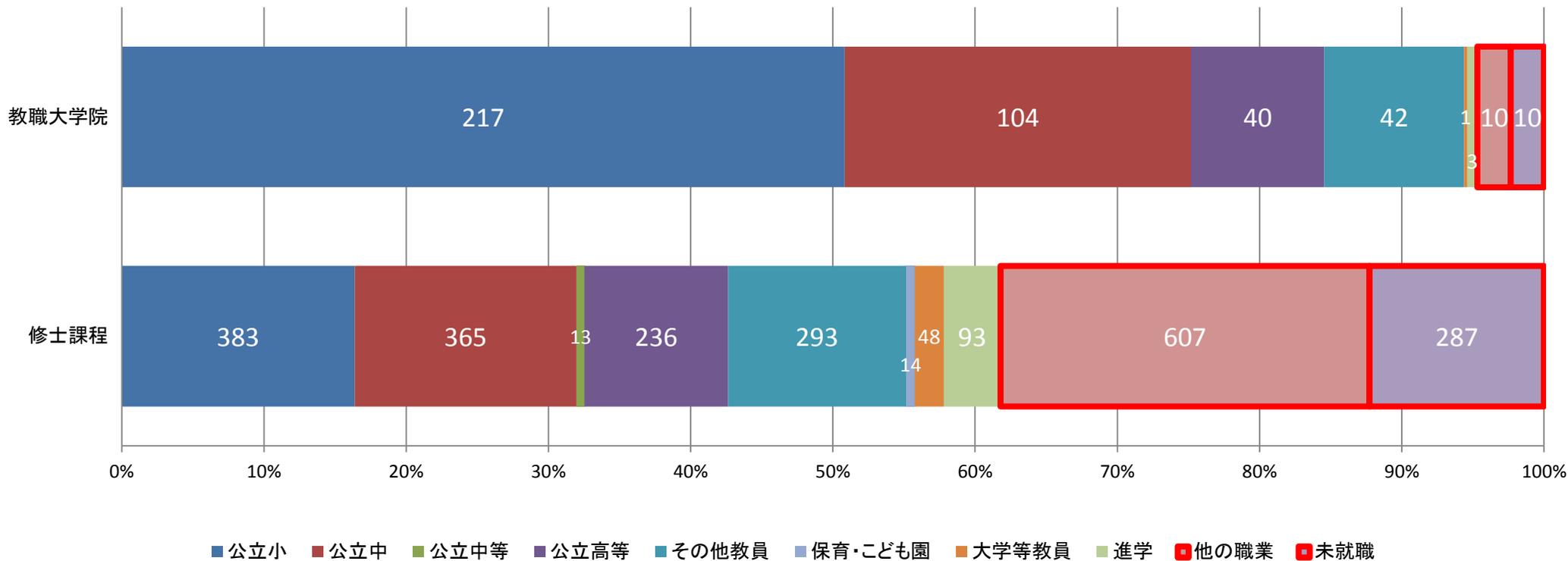


教職大学院修了者の就職状況（推移）



教員養成系修士課程と教職大学院の就職先の比較

○H26.3修了者で現職教員を除く



※その他教員には、特別支援学校、幼稚園、養護教諭、栄養教諭、教育委員会、国私立学校教員が含まれる。

[参考] H28組織整備

平成28年度 国立大学の教員養成系大学・学部の組織改革

第3期中期目標期間を迎え、ミッションの再定義で明確となった強み・特色・社会的役割を強化するため、国立の教員養成系学部・大学院については、18歳人口の減少や人材需要等を踏まえ、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むこととしている。具体的には、小学校教員養成課程や教職大学院への重点化、いわゆる「新課程」の廃止等の組織編成の抜本的見直し・強化を図ることとしている。

	大学学部			大学院	
	養成課程	新課程	合計	修士課程	教職大学院
H27	10,971	3,419	14,390	3,160	718
H28要求	11,158	2,327	13,485	2,752	1,054
増減	187	△1,092	△905	△408	336

大学学部

15大学において新課程を廃止するなど17大学において組織見直しを実施

福井大学

教員養成に特化し、初等教育コース、中等教育コースを設置、①新しい指導力の養成、②近年の教育改革の方向性に合わせた教員養成の充実、③チーム学校を支える教員の養成を実現するカリキュラムに変更。[新課程は新たな学部へ転換]

福岡教育大学

教員養成に特化し、従来の学問分野縦割りでの区分を変更し、課程全体での入試の導入やカリキュラム改革の推進とともに、教員組織である「教職教育院」を設置して、意欲のある教員を集結させて教員養成機能の向上を図るための実行体制を組織。

大分大学

教員養成に特化し、小学校教育コース、特別支援教育コースを設置するとともに、新しい教育指導体制(メンタリング・コーチングシステム)を導入し、卒業まで一貫した責任ある協働指導体制を実施。[新課程は新たな学部へ転換]

取組例

大学院

18大学において教職大学院の新設するなど23大学において組織見直しを実施

新潟大学

学校現場での実践を中心に捉え、学校現場を特定連携協力校として一部の科目を開講する他、他学部や学内センターの人材を活用するなどの総合大学としての強みを活かした教職大学院を設置。

信州大学

異なる立場の者が参画する「アリーナ」と呼ばれる指導スタイルで学びを実現するとともに、現職教員学生については、公立だけでなく、特に県内の教員の研修校である附属学校の教員を対象として附属学校を有効に活用。

夏井大学

隣接する「松山市教育センター(仮)」を活用した現職教員の教員研修プログラムに企画から関与する授業科目の開設や、松山市内全ての小・中学校を連携協力校とした実習等による協力体制を構築。

取組例

新課程の見直しに向けた動き（H28概算要求）

	教員養成課程	新課程	学部合計
H27	10,971	3,419	14,390
H28要求	11,158	2,327	13,485
増減	187	△1,092	△905

入学定員はH28年度の要求人数

北海道教育
 教員養成：720
 新課程：465
 (学科設置)

秋田
 教員養成：110
 新課程：100
 (学科設置)

弘前
 教員養成：170

岩手
 教員養成：160

宮城教育
 教員養成：345

(福島)

茨城
 教員養成：250
 新課程：100

千葉
 教員養成：405

(山形)

新潟
 教員養成：220
 新課程：150

宇都宮
 教員養成：170

埼玉
 教員養成：430

上越教育
 教員養成：160

群馬
 教員養成：220

山梨
 教員養成：125

東京学芸
 教員養成：825
 新課程：185
 (課程設置)

横浜国立
 教員養成：230
 新課程：150

(富山)

信州
 教員養成：240

静岡
 教員養成：300

愛知教育
 教員養成：643
 新課程：232

福井
 教員養成：100

京都教育
 教員養成：300

奈良教育
 教員養成：255

三重
 教員養成：200

兵庫教育
 教員養成：160

大阪教育
 教員養成：525
 新課程：405

和歌山
 教員養成：165

(鳥取)

岡山
 教員養成：280

島根
 教員養成：170

広島
 教員養成：160
 新課程：315

香川
 教員養成：160
 新課程：40

高知
 教員養成：130

山口
 教員養成：180

福岡教育
 教員養成：615

大分
 教員養成：135

宮崎
 教員養成：120

佐賀
 教員養成：120

長崎
 教員養成：240

熊本
 教員養成：230
 新課程：60

鹿児島
 教員養成：240
 新課程：35

琉球
 教員養成：100
 新課程：90

■ 未設置又は見直し済大学(19)

■ 28年度見直し大学(15)

()は教員養成学部を持たない大学

教職大学院設置に向けた動き（H28概算要求）

	教職大学院	修士課程
H27	718	3,160
H28要求	1,054	2,752
増減	336	△408

入学定員はH28年度の要求人数

設置済(21)
 28開設予定大学(18)
 ()は教員養成学部を持たない大学

